



Takeda 2024年 ESGデータブック



3 Corporate Philosophy Metrics ～企業理念に基づく私たちの指標～

5 Corporate Philosophy Metrics ～企業理念に基づく私たちの指標～
の詳細情報

- Patient : すべての患者さんのために
- People : とともに働く仲間のために
- Planet : いのちを育む地球のために
- Business : ビジネス

31 ESG指標

Patient : すべての患者さんのために

- › 医薬品アクセス

People : とともに働く仲間のために

- › タレントマネジメント
- › 健康と安全
- › 多様性、公平性、包括性 (DE&I)
- › 女性の活躍

Planet : いのちを育む地球のために

- › 環境負荷の最小化
- › 脱炭素
- › 天然資源の保全
- › 環境マネジメントシステム

価値観に基づくガバナンス

48 ESG指標の詳細情報

78 保証報告書

タケダの価値創造モデルと、それがどのようにCorporate Philosophy Metricsに関連するかについては、2024年統合報告書（P11）をご覧ください。

Corporate Philosophy Metrics ～企業理念に 基づく私たち の指標～

企業理念に基づく私たちの指標^{1*}

私たちの考え方		指標	2022年度	2023年度
PATIENT すべての患者さんのために 	タケダでは、患者さんをすべての行動の中心に置いています。革新的かつ安全な治療薬やワクチンを創出して手の届きやすい価格でお届けし、あらゆる患者さん、地域社会、国に貢献することが、長期的な成功につながると信じています。私たちは、製品を迅速に市場に投入することで、競争優位性を生み出しています。医療従事者、顧客、規制当局、患者さんを含むステークホルダーからの信頼を築いて維持することも、持続可能な事業を運営していく上では不可欠です。そのために、償還プログラムや患者支援プログラムを通じて、タケダの製品を誰もが手の届きやすい価格で利用できることに注力しています。さらに、臨床試験結果や査察結果の開示によって透明性を確保すること、そして医薬品を持続的に安定供給することも極めて重要です。	医薬品候補マイルストーンの達成 薬事承認件数およびヒト臨床試験開始件数	18	29
		臨床試験結果の公開 公開されている登録サイトに結果概要が適切なタイミングで公開された臨床試験の割合	100%	100%
		医薬品の持続的な安定供給 指定納期に基づき発注数量通りに出荷した注文書の割合	99.3%	99.1%
		健全な製造工程の維持 重要な指摘事項のなかった規制当局による査察の割合	100%	100%
		成長製品・新製品のアクセス向上² 償還を通じて患者さんが製品にアクセスできる主要市場の数	ALUNBRIG 9 TAKHZYRO 9 ALOFISEL 4 EXKIVITY 2 LIVTENCITY 2	TAKHZYRO 9 ALOFISEL 4 LIVTENCITY 6
		低・中所得国および医療システムが発展途上にある国における医薬品アクセスプログラムの強化 資力ベースの患者支援プログラムに新規に登録した患者さんの数	1,366	1,682
PEOPLE とともに働く仲間のために 	「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」という私たちの存在意義（パーパス）を果たすためには、優れたスキルを持ち、意欲にあふれた従業員が欠かせません。従業員一人一人のありのままの姿を尊重し、その心身の健康（ウェルビーイング）に投資する職場環境をつくることは、優秀な人材の確保と定着に役立ちます。タケダでは、従業員のデータ・デジタル&テクノロジーに関するスキルを高めることで、イノベーションを加速させ、患者さんと社会にさらに貢献しようとしています。また、多様な背景、文化、アイデンティティ、経験を持つ人々を集めることで、意思決定に幅広いステークホルダーの声を取り入れようとしています。これは、よりいっそう患者さんのニーズを満たす医薬品を開発することにもつながるのです。	従業員エンゲージメントの向上 従業員体験アンケートにおける、エンゲージメントに関する質問への回答の平均スコア（尺度：1~100） ³	79	77
		従業員の心身の健康（ウェルビーイング）の向上 従業員体験アンケートにおける、ウェルビーイングに関する質問への回答の平均スコア（尺度：1~100） ³	68	67
		DE&Iの推進（ジェンダー構成） タケダ全体のジェンダーの内訳	48.0%（男性） 51.8%（女性） 0.2%（その他/ノンバイナリー ⁵ ）	48%（男性） 52%（女性） 0.1%（その他/ノンバイナリー ⁵ ）
		先進的なテクノロジーに精通した人材のスキルアップ 2020年度Q1以降に先進的なデータとデジタルに関するトレーニングに1回以上参加した従業員の割合	37%	49%
PLANET いのちを育む地球のために 	グローバルなバイオ医薬品企業として、タケダは人々の健康と地球の健康が密接に結びついていることを理解しています。気候変動や生物多様性の減少といった世界規模の問題が、公衆衛生のみならず、事業活動への脅威ともなっています。私たちは気候変動と自然環境の保全に関する大きな目標のもと、私たちの価値観に沿って、常に患者さんを第一としつつ、当社の事業とバリューチェーンのあらゆる側面において環境の持続可能性を考慮しています。	スコープ1および2の温室効果ガス排出量の削減 スコープ1および2の温室効果ガス排出量の削減率（2016年比）	34%	53%
		スコープ3の温室効果ガス排出量削減に向けた取引先との協働 科学的根拠に基づく目標イニシアチブに整合した目標を設定している取引先によるスコープ3の温室効果ガス排出量の割合	45%	56%
		埋め立て廃棄物の削減 埋め立て以外で処理された廃棄物	78%	78%
		淡水資源の保全 淡水取水量の削減率（2019年比）	7.9%	4.9%
		森林認証素材またはリサイクル素材による環境に配慮した包装の実現⁴ タケダの二次および三次包装用の紙・板紙における、リサイクル素材または持続可能な森林認証を持つ素材の割合	42%	53%
ビジネス	事業を成長させることは、患者さんや地域社会に長期的な価値を提供することにつながります。成長製品・新製品 ³ は将来の売上収益成長を牽引する存在であり、この指標はパイプラインからの製品の上市を成功させる私たちの能力を示しています。	成長製品・新製品のCore売上収益増加額 成長製品・新製品のCore売上収益増加額目標の達成率	96.1%	79.5%

1 2023年度の数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。2 2023年度の初日時点で上市から5年を経過していない成長製品・新製品を対象としています。3 この指標の測定方法は、従業員体験アンケートの結果をより幅広く反映させるために、「従業員体験アンケートの質問に対する好意的な回答の割合」から現在のものに変更されました。2022年度の数値は新しい測定方法に基づいて再計算しています。4 この指標の報告対象期間は2022年度です。2023年度のデータ収集プロセスは、2024年の秋に最終決定され、指標はその翌年の報告書に掲載される予定です。5 成長製品・新製品についての詳細は30ページをご覧ください。6 ノンバイナリーとは、自身の性自認と性表現を「男性・女性」という2つの枠組みに当てはめようとしない人のことです。

* 最新の有価証券報告書の中でも、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の一部として企業理念に基づく私たちの指標（corporate philosophy metrics）を紹介しています。

このセクションでは、Ⓞを付している指標は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けております。

Corporate Philosophy Metrics ～企業理念に 基づく私たち の指標～ の詳細情報

Patient:すべての患者さんのために

指標と実績： 医薬品候補マイルストーンの達成

29 薬事承認件数およびピボタル臨床試験開始件数（2023年度）☺

背景：

有効な治療法が確立されていない疾患に注力し、革新性の高い治療薬およびワクチンを迅速に患者さんにお届けしようとしています。薬事承認件数とピボタル臨床試験開始件数は重要なマイルストーンであり、新たな医薬品を患者さんにお届けする取り組みがどれほど進展しているのかを測ることができます。

定義：

この指標では、薬事承認件数とピボタル臨床試験開始件数を測定します。その対象はさまざまなパイプライン、適応症および地域（米国、欧州、日本、中国、新興国）に及びます。ピボタル臨床試験とは、承認申請のために必要とされるデータを収集することを目的とした臨床試験のことを指します。ピボタル臨床試験の開始とは、ピボタル臨床試験において最初の患者さんが投与を受けた時点のことを指します。

算定根拠：

当該年度における、承認件数およびピボタル臨床試験の開始件数の絶対数を合計します。この計算では、米国、欧州、日本、中国、新興国を対象としています。グローバル規模のピボタル臨床試験の開始は、一回としてカウントしており、地域別のカウントは実施していません。

対象範囲：

すべての疾患領域、血漿分画製剤、ワクチン



指標と実績： 臨床試験結果の公開

100% (2023年度)

背景：

臨床試験の透明性に関する法律および規制を遵守すること、そして結果にかかわらず客観的で公正な臨床試験結果を報告することに真摯に取り組んでいます。これには、臨床研究に関する情報および結果を公開することも含まれます。製薬業界のガイドラインおよびベストプラクティスでは、臨床試験終了後1年以内に、公開されている登録サイトおよびウェブサイトにその結果を開示することとされていますが、タケダでは、それらに準拠した、またはそれらを上回るポリシーを運用しています（法律では規定されていない臨床第1相の介入試験の結果を含む）。

定義：

この指標では、臨床試験の結果にかかわらず、臨床試験終了後1年以内に結果の概要を開示している割合を測定します。

算定根拠：

この指標は、臨床試験の結果の概要を、clinicaltrials.govやEudraCTといった公開されている登録サイトおよびタケダの臨床試験ウェブサイト（clinicaltrials.takeda.com）に適切なタイミング（試験終了後1年以内）で公開している割合（%）を示しています。

[臨床試験終了後1年以内に、公開されている登録サイトおよびウェブサイトに結果が公開された臨床試験の数] / [開示対象となる臨床試験（1年前に完了したもしくは中止された臨床試験）の数] x100%

対象範囲：

タケダがスポンサーを務める臨床研究の結果を2002年より登録および開示していますが、この指標は2021年に設定されたものであるため、2022年度（つまり2022年4月1日から2023年3月31日まで）に終了し、その結果概要を1年以内に開示すべきであった臨床試験のみを評価および検討の対象としています。

- 対象となる臨床試験：2022年4月1日から2023年3月31日の間に完了したもしくは中止された第1相から第4相の臨床試験が対象となります。この期間に売却された臨床試験や、clinicaltrials.govへの結果の開示期限の延長が規制や公衆衛生法によって認められた臨床試験については、この指標の対象から除外しています。

- 対象となる公開先ウェブサイト：全地域のすべての臨床試験はclinicaltrials.govとタケダの臨床試験ウェブサイト（ClinicalTrials.Takeda.com）、EU圏内で実施されたすべての臨床試験は欧州医薬品庁（EMA）の臨床試験登録サイト（EudraCT）が公開先となるウェブサイトとなります。

詳細情報：

<https://clinicaltrials.takeda.com/>

指標と実績：
医薬品の持続的な安定供給

99.1% (2023年度)

背景：

タケダにとって、複雑なサプライチェーンを迅速かつ持続可能な方法で管理し、医薬品を確実に途切れることなく供給するのは重要なことです。

定義：

この指標では、顧客に製品を正確かつ迅速に出荷する能力を測定します。

算定根拠：

医薬品の持続的な安定供給は、受注した製品をオン・タイム・イン・フルで（OTIF：顧客に指定された数量を指定された納期までに）出荷できているかどうかを測定するものです。タケダから社外顧客（薬局、病院、卸売業者など）へと出荷するすべての製品・製剤が対象となります。この数値は、注文書の総数のうち、指定納期に基づき指定数量通りに出荷した注文書の数を割合で示したものです。

顧客側の要因（例：未払金が与信限度額を超えた、顧客側の引き取りが遅れた、後の出荷と合わせて出荷するよう指定された）で出荷が遅れた場合、その注文書は指定納期に基づき発注数量通りに出荷されたとみなしています。

$$\frac{[\text{指定納期に基づき発注数量通りに出荷した注文書の数}]}{[\text{注文書の総数}]}$$

対象範囲：

タケダまたはタケダの代理となる業者から社外顧客（薬局、病院、卸売業者など）へのすべての出荷が対象となります。タケダは武田テバファーマ株式会社に対して、最終自社拠点から顧客までの配送をサポートしていますが、それらの出荷は除外されます。



指標と実績：
健全な製造工程の維持

100% (2023年度)

背景：

タケダにとって、規制当局（保健当局）からの良い評価を維持し、優良な企業であり続けることは重要なことです。これにより、質の高い医薬品を患者さんに継続的にお届けすることができます。査察の結果、所定の指摘事項が出されることがありますが、タケダはそれらに迅速に対応しています。この指標においては、規制当局によるGMP（Good Manufacturing practice）査察のうち、規制措置につながらなかった査察の数が、基準になります。

定義：

規制措置とは、Warning Letter、医薬品の回収、GMP認定の取り消しなどを含みます。

算定根拠：

規制当局によるGMP査察の結果は、タケダの品質保証システムの健全性を示す指標となります。当該年度の結果は、規制当局の査察のうち、規制措置（警告書や

GMP認定の取り消しなど）を受けなかった査察の数に基づいて算出されます。この指標は、規制当局によるすべてのGMP査察のうち、規制措置につながらなかった割合を示すものであり、タケダはこの目標値を100%に設定しています。

[規制措置につながらなかった査察件数] / [規制当局による査察件数]

タケダは、重要な指摘事項の有無を基準として、2023年度に世界のさまざまな規制当局によって行われた約400回分のGMP査察に関するデータを確認しました。その結果、査察によって規制措置を受けたケースはなかったことが分かりました。2023年度、タケダに対する規制措置はありませんでした。

- 重要な指摘事項があった場合の証拠については、査察管理に関するタケダの社内システムからデータを取得します。

対象範囲：

タケダの拠点で実施された、規制当局によるすべてのGMP査察が対象となります。

指標と実績：
成長製品・新製品のアクセス向上

償還を通じて患者さんが製品にアクセスできる
主要国の数*

TAKHZYRO	9	👍
ALOFISEL	4	👍
LIVTENCITY	6	👍

背景：
タケダは、当社の革新的な医薬品を世界中のあらゆる患者さんに迅速かつ持続的にお届けすることを重視しています。

定義：
償還を通じて患者さんが当社の革新的な医薬品にアクセスできる主要国の数です。

算定根拠：
各国を計算に含めるかどうかは、以下の基準に基づいて決定しています。

対象範囲：
対象製品：2023年度の初日時点で上市から5年を経過していない成長製品・新製品を対象としています。

対象国：米国、日本、中国、英国、スペイン、イタリア、ドイツ、フランス、カナダ、ブラジル（10カ国）

主要国	判断基準
米国	患者さんの大半が償還を受けられる場合、米国をこの計算に含めます。計算は、代表的な外部機関によって提供される保険カバレッジデータに基づいています。同機関によって、米国の保険契約者の大部分がカバーされています。
日本	当該製品が国の償還対象である場合、日本をこの計算に含めます。
中国	当該製品が国の償還対象である場合、中国をこの計算に含めます。
英国	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の償還対象である場合、英国をこの計算に含めます。
スペイン	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の償還対象である場合、スペインをこの計算に含めます。
イタリア	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の償還対象である場合、イタリアをこの計算に含めます。
ドイツ	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の償還対象である場合、ドイツをこの計算に含めます。
フランス	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の償還対象である場合、フランスをこの計算に含めます。
カナダ	当該製品が（全額か一部かを問わず）国の公的償還対象である場合、カナダをこの計算に含めます。
ブラジル	当該製品が国の償還対象である場合、ブラジルをこの計算に含めます。

指標と実績：
**低・中所得国および医療システムが発展途上にある国における
医薬品アクセスプログラムの強化**
1,682名 (2023年度) ⊙

背景：

革新的な治療薬およびワクチンを、医療のサポートが行き届いていない地域の人々にもお届けできるようにするためには、総合的かつ持続可能なアプローチで医薬品アクセスの障壁に対処していく必要があります。特に注力すべきなのが、資力の障壁です。この障壁に対応するため、タケダはさまざまな取り組みを行っています。その一例が患者さんの資力に合わせた患者支援プログラム（PAP：Patient Assistance Programs/以下PAP）です。

定義：

この指標は、当該年度中にPAPに登録した患者さんの数を測定します。患者さんがPAPを利用するには、資力調査を受け、医療を受ける基準を確認する必要があります。

算定根拠：

この指標は、当該年度中にタケダのPAPに新規に登録した患者さんの数を示しています。

データソース

実施パートナーのレポート

前提

患者さんの数は外部パートナーが確認したうえで、毎月タケダに報告されます。

外部パートナーのレポートは、タケダに提出される前に品質管理プロセスを経ています。

患者さんは、最初の投薬治療に係る有効な購入証明書を提出した時点でこのプログラムに登録したと見なされます。

一度プログラムを離脱した後に再び登録した場合、その患者さんは2名とカウントされます。

制約事項

報告された数値がすべての重要な点において正確であることを確認するにあたって制約事項はありません。

対象範囲：
対象となるプログラム

Affordability-based Patient Assistance Programs（資力ベースのPAP）

対象外のプログラム

Charitable Assistance Programs（慈善支援プログラム）

Named Patient Programs（特定患者さん向けプログラム）

Post-trial Access Programs（治験終了後アクセスプログラム）

Institutional Requests for Unregistered Products（未登録製品向け組織的リクエスト）

Individual Patient Requests（個別患者さんリクエスト）

Non-affordability-tested Patient Assistance Programs（資力審査不要の患者さん支援プログラム）

製品の寄贈（災害支援など）

国

PAPの対象国：低・中所得国および医療システムが発展途上にある国*

* 世界銀行によって定義された低所得国、下位中所得国、上位中所得国、カタール、シンガポール、アラブ首長国連邦

疾患領域

現在PAPを適用している疾患領域：
消化器系疾患、オンコロジー

People:ともに働く仲間のために

Peopleの指標の対象となるのは、武田薬品工業株式会社とその連結子会社（以下、総称して「タケダ」）です。

指標と実績： 従業員エンゲージメントの向上

77 従業員体験アンケートにおけるエンゲージメントに関する質問に対する平均スコア（尺度：1～100）（2023年度）◎

定義：

この指標は、従業員体験アンケートを通して、従業員が武田薬品工業株式会社とその連結子会社（以下、総称して「タケダ」）で働くことについてどう感じているかを年次で測定します。従業員のエンゲージメントレベルは、以下の記述に対する従業員の評価から導き出しています。

- 私は、タケダで働くことを誇りに思っています。
- 私は、知人に対してタケダを素晴らしい職場として推薦するでしょう。
- 私は、今後しばらくの間はタケダで働き続けるつもりです。
- 私は、仕事を通して個人的な達成感を得ています。

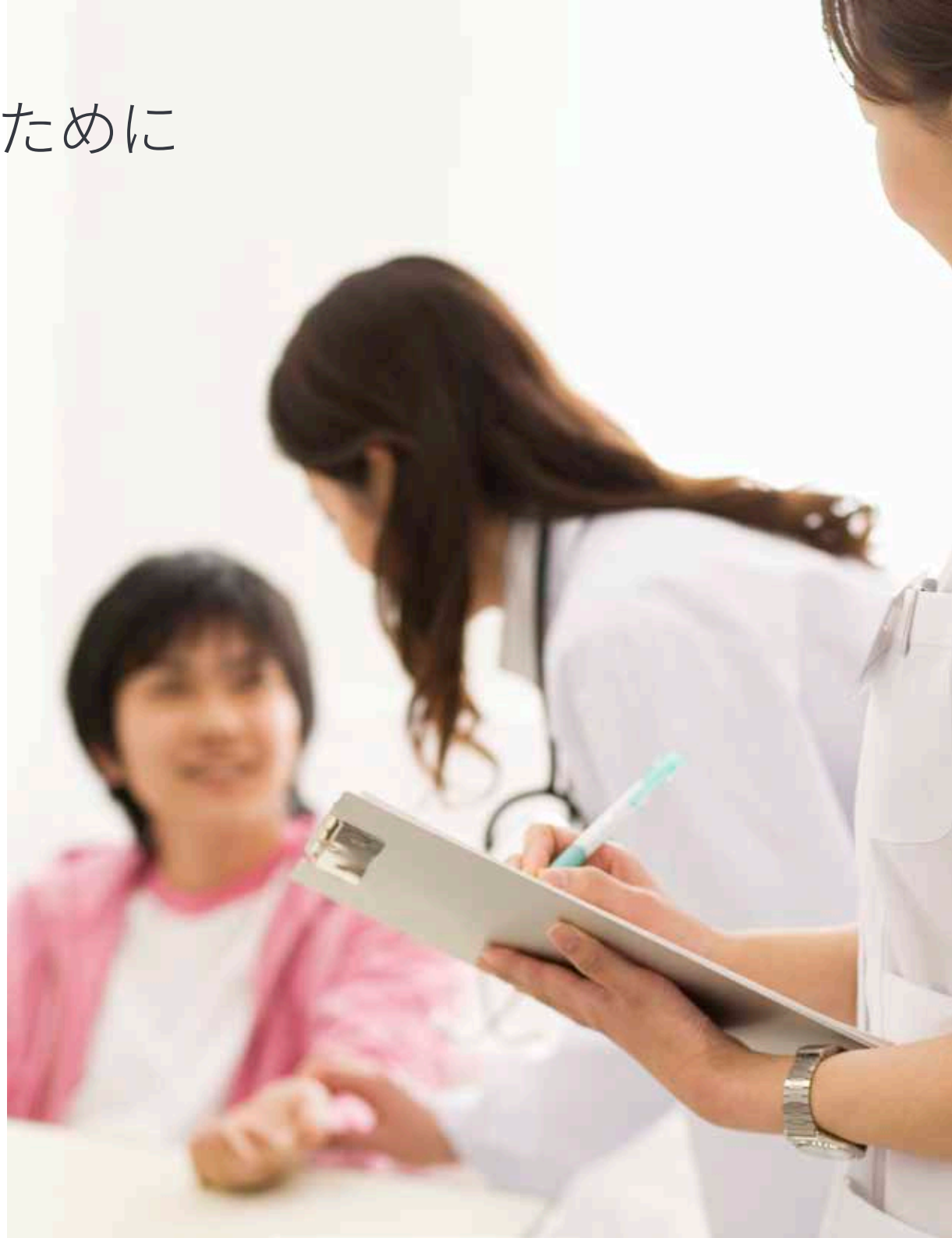
このアンケートは、アンケートプロバイダーであるGlint社によって実施されています。

算定根拠：

従業員体験アンケートでのエンゲージメントに関する上記4つの質問に対する全回答を対象に、1～100で平均スコアを算出しています。

対象範囲：

このアンケートの対象者は、2023年9月17日以前にタケダに入社した全正社員およびパートタイム従業員（有期雇用の従業員も含む）です。アンケートの終了日は2023年10月6日です。臨時従業員、契約社員、インターン、休暇取得中の従業員はこの対象に含まれません。



指標と実績：
従業員の心身の健康（ウェルビーイング）の向上

67 従業員体験アンケートにおけるウェルビーイングに関する質問に対する平均スコア（尺度：1～100）（2023年度）◎

定義：

この指標は、従業員体験アンケートを通して、従業員が自身のウェルビーイングについてどう感じているかを年次で測定します。従業員のウェルビーイングレベルは、以下の記述に対する従業員の評価から導き出しています。

- 私は、自分の健康とウェルビーイングがタケダの最優先事項の一つであると信じています。
- 私は、仕事とプライベートのバランスを取ることができています。
- 私にとって、職場でのストレスは対処可能なレベルです。
- 私は、仕事から完全に離れて休むことができています。

このアンケートは、アンケートプロバイダーであるGlint社によって実施されています。

算定根拠：

従業員体験アンケートでのウェルビーイングに関する上記4つの質問に対する全回答を対象に、1～100で平均スコアを算出しています。

対象範囲：

このアンケートの対象者は、2023年9月17日以前にタケダに入社した全正社員およびパートタイム従業員（有期雇用の従業員も含む）です。アンケートの終了日は2023年10月6日です。臨時従業員、契約社員、インターン、休暇取得中の従業員はこの対象に含まれません。



指標と実績：
DE&Iの推進（ジェンダー構成）

男性 **48%** 女性 **52%** その他・ノンバイナリー **0.1%** (2023年度)

定義：

この指標は、男性、女性、その他・ノンバイナリー（自身の性自認と性表現を「男性・女性」という2つの枠組みに当てはめようとしていない人）の割合を通じて、タケダのジェンダーの多様性を示しています。ジェンダーは入社日に本人が申告しています。

算定根拠：

2024年3月31日時点の各ジェンダーの人数を、全従業員数で除して算出しています。

対象範囲：

2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。有期雇用の従業員とは、契約の有無にかかわらず、雇用終了日が決まっている従業員です。無給休暇中の従業員とは、その時点で休暇中であり、その休暇タイプに給与の支払い停止が適用されている従業員を含みます。出向社員とは、タケダに在籍しつつ、タケダの拠点外に出向している従業員です。

指標と実績：
先進的なテクノロジーに精通した人材のスキルアップ

49% (2023年度)

背景：

イノベーションを加速させ、成果を向上させ、「すべての患者さんのために」という私たちの約束を果たすためには、データ・デジタル&テクノロジーに精通した人材のスキルアップが不可欠です。

定義：

この指標では、2020年度第一四半期以降にデータ・デジタル&テクノロジーに関する認知やスキルの向上を目的としたトレーニングに1つ以上参加した従業員の数で測定します。「データ・デジタル&テクノロジーの学習」とは、i) データを活用して分析や研究を行う、ii) 仕事に役立つテクノロジーのツールやシステムの使い方を習得する、iii) データ、デジタルのトランスフォーメーションによって働き方を最適化する、といったことを効果的に実施するために従業員が必要なスキルを習得したり、向上させたりする助けとなるトレーニングを意味します。ソフトウェア、先端技術、デジタルマーケティング、

ソーシャルメディア、サイバーセキュリティ、機動性（アジリティ）の高い働き方、クラウドコンピューティング、その他のデジタルテクノロジーに関するトレーニングがこれに該当します。タケダでは、データ・デジタル&テクノロジーに関して全社でさまざまなトレーニングを実施しており、体系的な学習プログラムとより短時間で行える学習プログラムの両方を用意しています。体系的な学習プログラムには1時間で完了するものや数日かけて学習するものがあります。短時間で行える学習プログラムは、受講者主導で実施するものが多く、すでにスキルを備えていて該当分野に精通している従業員が、同分野の新しいスキルを取得するために用意されています。こうした短時間で行える学習プログラムは、5分で終了する簡単なものから1時間に及ぶものまであり、どれも生産性やコラボレーションを促進できるように設計されています。

算定根拠：

この指標は、2020年度第一四半期以降、タケダの学習管理システムで管理される、または、その他学習機会を提供する外部の複数のコンテンツプラットフォーム上のデータ、デジタル&テクノロジーに関するトレーニングに1つ以上参加した従業員数の割合を示しています。

[2020年度第一四半期以降に、タケダの学習管理システム(LMS)やその他のプラットフォームの中でデータ、デジタル&テクノロジーに関するトレーニングに1つ以上参加し、かつ各年度末時点で在籍していたタケダの正社員の数] / [各年度末に在籍していたタケダの正社員の総数]

対象範囲：

- 受講者のデータは、タケダの学習管理システム、タケダのCvent登録システム（講師主導型コース）、データ・デジタル&テクノロジーの学習に関するその他のプラットフォームから取得しています。当社のDD&T Digital Culture and Talent Transformationチームが「データ・デジタル&テクノロジー」の学習を含むと判断したコースが対象となります。
- 従業員：タケダの正社員のみ。臨時従業員は含まれません。

Planet:いのちを育む地球のために

指標と実績

スコープ1および2の温室効果ガス排出量の削減

指標

基準年*（後述）以降のスコープ1および2排出量の削減率

実績

53%

指標と実績

スコープ3の温室効果ガス排出量削減に向けた取引先との協働

指標

科学的根拠に基づく目標を設定している取引先からのスコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量の割合

実績

56%

温室効果ガス（以下GHG）に関する補足1 - 全般

これらの指標の基礎となる温室効果ガス（GHG）排出量については、以下に詳述する一般に認められたGHG排出量の算定と報告に関する基準に則って算出されています。別途記載がない限り、指標に関連する記述や補足事項は、武田薬品工業株式会社とその連結子会社（以下、総称して「タケダ」）における会計年度の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を対象期間として作成されています。また、必要に応じて、基準年の環境データを掲載しています。この対象期間は、基準年の会計年度（4月1日～3月31日）になります。

基本となる算定方法

本文書におけるGHGインベントリとは、排出源と、それに関連した排出量（標準化された方法で定量化されている）の一覧です。スコープ1のGHGインベントリは、タケダの経営支配力の及ぶすべての排出源からのGHG排出量を含んでおり、世界資源研究所（WRI）/持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）策定のGHGプロトコル：事業者排出量算

定報告基準 改定版に従って作成されています。

スコープ2のGHGインベントリは、タケダが購入し消費したエネルギー（電気や蒸気など）の製造時に排出されたすべてのGHGを含んでおり、WRI/WBCSD策定のGHGプロトコル・スコープ2ガイダンス：事業者排出量算定報告基準 改定版に従って作成されています。

スコープ3のGHGインベントリは、タケダのバリューチェーンの上流および下流で間接的に排出されたGHGを含んでおり、WRI/WBCSD策定の「GHGプロトコル・企業のバリューチェーン（スコープ3）算定と報告の基準」に従って作成されています。

本文書では、GHGプロトコル：事業者排出量算定報告基準 改定版、GHGプロトコル・スコープ2ガイダンス：修正事業者排出量算定報告基準、GHGプロトコル：企業のバリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準を総称して「GHGプロトコル」とします。

見積の不確実性

GHG排出量とサプライヤーエンゲージメントに関する指標を算出するために用いるデータは、データ自体に内在する限界およびデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

2つの指標を算出するために用いる実質的なGHG排出量を算定するにあたっては、報告される数値に影響を与える見積りや仮定が必要となります。GHG排出量の計算方法を含め、こうした見積りについては、入手可能な情報および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

GHGに関する補足2 - 組織上およびオペレーション上の境界

組織上の境界

タケダでは、「経営支配力基準」というアプローチでGHGインベントリの組織上の境界を定めています。これは、原則として、業務上のポリシーを制定し、それを遂行するという経営支配力をタケダが有すると認められる、タケダが所有するすべての拠点やリース施設から排出されるGHGをスコープ1および2に含め（ただし、後述の「オペレーション上の境界」で具体的に除外されている場合は除く）、経営支配力を持たない少数持分の合併事業から排出されるGHGをスコープ1および2に含めません。

オペレーション上の境界

スコープ1、2のインベントリ

● タケダが所有する資産

タケダのスコープ1および2のGHGインベントリの対象は、生産拠点、研究開発施設、血漿収集センター、オフィス、倉庫を含むタケダが所有する商工業資産です。これには、拠点で使用する化石燃料および冷媒に由来するスコープ1の排出量と、購入した電力や熱、蒸気、冷熱に由来するスコープ2の排出量が含まれます。

● リース資産

（国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される）「使用権」を満たすリース資産からの排出量はスコープ1および2の報告に含まれます。なお、子会社であるBioLife Plasma Servicesはリース期間や金額にかかわらずすべてのリース資産を含めていますが、それ以外は、インベントリから短期リース（期間12カ月

未満）、少額リース契約（総額5,000ドル/66万8,000円未満）が除外されています。

● 除外

このインベントリに含まれないものとしては、住居用資産、未開発の土地、GHG排出源と認められない開発地（駐車場など）、まだタケダが経営支配力を有していない新規に建設された施設や建設中の施設があります。

スコープ3のインベントリ

取引先関連の指標を算出するためのタケダのスコープ3排出量には、GHGプロトコルの3つのカテゴリ（カテゴリ1：購入した製品・サービス、カテゴリ2：資本財、カテゴリ4：上流の輸送および配送）から排出されるGHGが含まれます。

GHG報告対象期間と基準年/報告対象期間 報告対象期間

GHG排出量の報告対象期間は2023年度です。

基準年

スコープ1および2のGHG排出量については、GHGプロトコルに従って、2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）を基準年としています。

前年の排出量データの再計算と再表示

タケダではGHGプロトコルに従い、過年度の排出量を再計算するプロセスを導入しており、スコープ1および2（ロケーション基準）の合計排出量で再計算後の差が+/- 5%を上回る場合を有意差としています。前年の排出量の見直しは毎年行

い、組織構造の変更（合併や事業譲渡など）を加味した前年の排出量を（その基準年と共に）再表示して、算定方法または排出係数の変更を説明しています。この再計算は、GHGプロトコルの「same-year/all-year（同年/通年）」アプローチに従って実施しています。

インベントリに含まれるGHG

排出量データはGHGの種類ごとにメトリックトン（以下、「トン」という。）で提供され、それらをCO₂換算したうえで、合計して千トンCO₂eで報告書に記載されます。タケダが算定するGHGは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）で、これらはすべて京都議定書の対象となっています。京都議定書では、その他にも、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）が対象となっていますが、これらはタケダの事業活動には該当しないと判断しています。加えてタケダでは、事業活動に該当するすべてのモントリオール議定書対象物質の排出量も算定しています。

別途記載がない限り、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書（AR5）に基づいた数値を使い、地球温暖化係数100年値（GWP100）を用いてGHGをCO₂eに換算しています。

GHGに関する指標の定義、排出係数、計算方法

指標の定義：以下の表は、指標の定義、タケダで使用している温室効果ガス排出係数、排出係数の参照先、オペレーション上の境界に含まれている各排出源で使用される計算方法を一覧にしたものです。

指標	定義
スコープ1の総排出量	タケダが所有する発電機、ヒーター、ボイラー、車両、冷媒に由来するGHG排出量の合計
スコープ2の総排出量（マーケット基準）	マーケット基準で購入した電力とその他のすべての購入エネルギー（蒸気、地域冷暖房など）に由来する排出量
スコープ1+2の総排出量（マーケット基準）	スコープ1の排出量とスコープ2の排出量（マーケット基準）の合計
スコープ1+2の総排出量（マーケット基準） 基準年*	2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）のスコープ1の排出量とスコープ2の排出量（マーケット基準）の合計
基準年*からのスコープ1および2排出量の削減率	基準年から報告対象期間のスコープ1および2の排出量合計の増減率

スコープ1と2の排出係数と計算方法

スコープ	排出源の説明および元となるデータ	排出係数	計算方法と仮定
スコープ1	<p>固定燃焼源（ボイラー、発電機、ヒーターなど）</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられている請求書</p> <p>フルタイムで働く従業員が100名未満の小規模なオフィスについては、そこからの排出量を「商業用建築エネルギー消費調査（CBECS）（EIA, 2018）の排出係数」を使って見積もっています。</p>	<p>EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories（2022年4月）</p> <p>GHG Protocol, Emission Factors for Cross Sector Tools V2.0（2024年3月）</p> <p>取引先提供の係数</p>	<p>タケダが経営支配力を有する発電機、ヒーター、ボイラーからの排出量は、消費された燃料の総量に、対応する排出係数を乗じて算出されます。本報告書では、スコープ1および2の排出量削減目標に対する報告として、生物学的に隔離された炭素の燃焼に由来する直接的なCO₂、メタン、亜酸化窒素の排出量をスコープ1に含めています。</p>
	<p>移動燃焼源（車両、移動発電機）</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられている請求書</p>	<p>US EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories（2022年4月）</p>	<p>車両に由来する排出量は、消費された燃料の総量に、対応する排出係数を乗じて算出されます。</p>
	<p>社用車（タケダが所有または運用する車両で、タケダの拠点外で燃料調達されたもの）</p> <p>国ごとの社用車マネージャーが報告する燃料使用量または移動距離</p>	<p>メーカー提供の車両排出係数</p> <p>US EPA, 'Comparison: Your Car vs. an Electric Vehicle'（2024年4月）</p> <p>International Energy Agency（IEA）、Emissions Factors 2023（2023年9月）</p>	<p>社用車のスコープ1の排出量は、メーカー提供の車両排出係数に、移動距離または契約した距離を乗じて算出されます。車両排出係数が存在しない車両については、類似の車両の平均に基づいて排出量を見積もることがあります。</p> <p>車両が電気自動車の場合は、0.37キロワット時/マイルで計算します。排出量はIEAの排出係数を使用して算出され、スコープ2の排出量に含まれます。</p>
	<p>冷媒</p> <p>漏洩した冷媒の補充として使用される冷媒の量（各拠点からの報告およびタケダの環境指標データベースにまとめられている）</p>	<p>IPCCのGWP（インベントリのセクションにある温室効果ガスの項目を参照）</p>	<p>冷媒からの排出量は、漏洩した冷媒の補充として使用された冷媒の量（各拠点からの報告およびタケダの環境指標データベースにまとめられている）に基づいて見積もられます。また、各冷媒の量にAR5におけるそれぞれのGWP100の値を乗じることで、CO₂換算を行っています。</p>

スコープ	排出源の説明および元となるデータ	排出係数	計算方法と仮定
スコープ2	<p>購入した電力</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p> <p>フルタイムで働く従業員が100名未満の小規模なオフィスについては、そこからの排出量を「商業用建築エネルギー消費調査（CBECS）（EIA, 2018）の排出係数」を使って見積もっています。</p>	<p>US EPA, Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) (2024年1月)</p> <p>International Energy Agency (IEA)、Emissions Factors 2023 (2023年9月)</p>	<p>ロケーション基準の排出量は、その国・地域の電力消費量に地域別の排出係数（米国：EPA、その他の国：IEA）を乗じて算出されます。</p> <p>マーケット基準の排出量は、契約証書を用いる企業が見積もるもので、タケダではGHGプロトコルで示されているデータヒエラルキーを使って見積もっています。ここに該当する証書には、再生可能エネルギー証明（REC）、グリーン電力証明書、電力購入契約（PPA）などがあります。</p> <p>タケダではマーケット基準の手法を用いて、GHG排出量削減目標の進捗状況を追跡しています。</p>
	<p>地域暖房</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>US EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>購入した温水量に、入手できる場合は取引先別の排出係数を乗じて、また入手できない場合はEPAの係数（送熱時のロスを除外するため0.8で除した係数）を乗じて、算出されます。</p>
	<p>購入した蒸気</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>取引先提供の係数</p> <p>US EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>購入した蒸気量に、入手できる場合は取引先別の排出係数を乗じて、また入手できない場合はEPAの係数を乗じて、算出されます。</p>
	<p>地域冷房</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>US EPA, Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) (2024年1月)</p> <p>International Energy Agency (IEA)、Emissions Factors 2023 (2023年9月)</p> <p>Hartman, T. (2001)、All-variable Speed Centrifugal Chiller Plants, ASHRAE Journal</p>	<p>購入した冷水量に、IEAまたはEPAの排出係数を掛けたものを、エネルギー消費効率の5で割って、算出されます。</p> <p>*冷凍機では、冷却装置（ポンプとファンを含む）の成績係数（COP）を5としています。（Thomas Hartman, 2001）</p>
	<p>第三者が管理するオンサイトの燃料電池</p> <p>第三者が報告するエネルギー消費量</p>	<p>US EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>ベンダーが提供する排出量を用いて計算し、スコープ2の総排出量（マーケットおよびロケーション基準）に含めます。</p>

スコープ3の排出係数と計算方法

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
<p>カテゴリ1： 購入した製品・サービス</p>	<p>他のカテゴリに含まれている上流のスコープ3排出量（すなわち、カテゴリ2～カテゴリ8）以外の、購入した物品・サービスからの排出量すべてを含む</p> <p>データソースには、タケダの調達データベースをおよびバンク・オブ・アメリカのクレジットカード購入レポートを含む</p> <p>ろ過素材の構成および重量は、取引先のウェブサイトおよび公開されているデータから取得</p>	<p>United States Environmental Protection Agency. (2023). SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv (Version 1.2) [Data set]. U.S. EPA Office of Research and Development</p> <p>Ecoinvent (2023)、EcoInvent 3.9.1.</p> <p>Pré (2023)、SimaPro</p> <p>第三者のエコデザインツールなどを通じて排出係数を導き出すため、タケダ（または同業他社）の製品と原料に関するカスタム・ライフ・サイクル・アセスメント（カスタムLCA）またはカーボンフットプリント分析を使用しています。包装およびろ過用資材に対しても、カスタムLCAが実施され、排出係数には外部機関が作成したものを使用しています。</p> <p>欧州委員会(2016)、Environmental Sustainability Assessment of Bioeconomy Products and Processes – Progress Report 2</p> <p>Association of the British Pharmaceutical Industry (ABPI) / Carbon Trust (2023)、<i>Blister Pack Carbon Evaluation Tool (Version 1.2)</i>. ABPI</p> <p>Settanni, E. S., Srai, J., Yatskovskaya, E., & Harrington, T. (2017)、Exploring Generalisations for Sustainability Assessment in Medicine Manufacturing Networks, EurOMA</p> <p>Alviz, P., & Alvarez, A (2017)、Comparative life cycle assessment of the use of an ionic liquid ([Bmim]Br) versus a volatile organic solvent in the production of acetylsalicylic acid, <i>Journal of Cleaner Production</i>, 168, 1614-1624</p> <p>Zimek, Z. & Kaluska, I (1998)、Economical aspects of radiation sterilization with electron beam</p>	<p>排出量の計算には、物品・サービスの購入活動のデータを使用しています。その際は、支出ベースと活動ベースの両方の手法を組み合わせています。</p> <p>「バイオリフ」に関連する物品および「原料」の排出量を計算する際には、購入した原料に、IPCC 2013GWP100の手法に基づく排出係数に加え、EcoInvent 3.9.1の排出係数、公開されているLCA/カーボンフットプリント研究から取得した排出係数、第三者によって実施されたカスタムLCA/カーボンフットプリント研究から取得した排出係数のいずれかを乗じています。</p> <p>プロフェッショナル・サービスに関連する排出量は、支出額の大きい取引先用に作成された排出係数を使用して、見積もっています。これらの係数は、マーケット基準のアプローチを使用して、取引先の環境サステナビリティレポートや財務報告書で公開されている排出量および収益データに基づいて、特定の検証基準を満たすことを条件に作成しています。その他のプロフェッショナル・サービスの取引先の支出額には、支出ベースのEIEO排出係数が適用されています。</p> <p>同様に、「イベントおよび協賛」、「施設および関連サービス」、「情報技術」、「市場調査」、「出張」のサービスに関連する排出量は、取引先の公開されている排出量および収益データで支出額の大きい取引先のマーケット基準の排出係数を使用して、外部機関が見積もっています。各カテゴリにおけるその他の取引先の支出額には、支出ベースのEIEO排出係数が適用されています。</p> <p>支出額の大きな包装タイプ（成形済みのガラスおよびバイアル、折りたたみ式紙函、ラベル、ゴム製ストッパー、プリスター、添付文書、プラスチック製のボトル、プラスチック製の蓋）については、第三者がカスタム排出係数を作成しています。一部のタケダ製品では、包装資材の重量および素材など含むタケダの包装材料管理表に基づき、SimaProの材料および加工データセットを使用して、LCAを実施しています。特定の包装構成に該当しない資材については、各包装タイプの排出係数の平均を適用しています。バイアル用包装資材の滅菌に伴うエネルギー要件、バイアルの排出係数、および引き上げ因子は、『Zimek and Kaluska (1998)』のデータを使用して決定しています。</p>

スコープ3の排出係数と計算方法

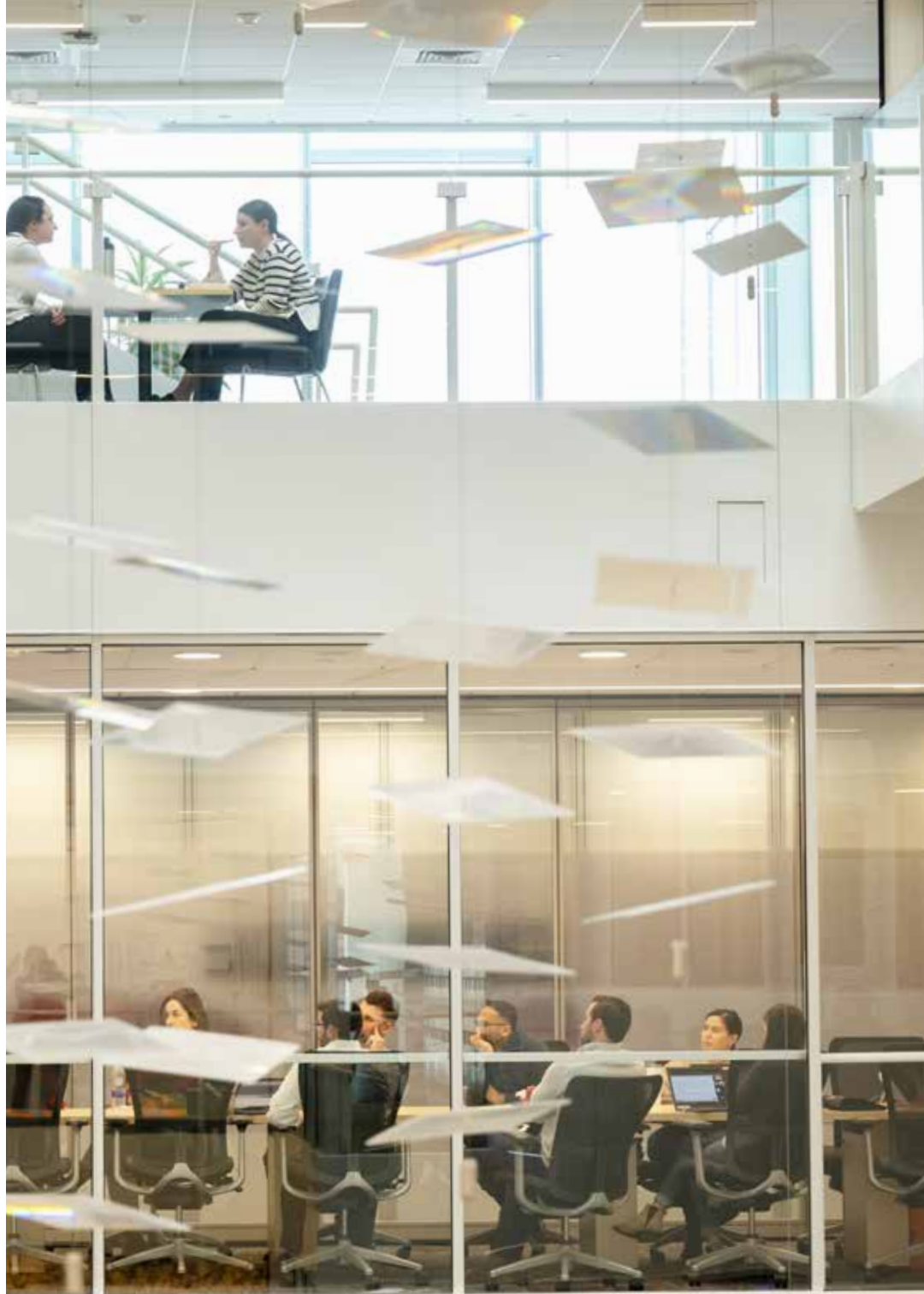
カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
カテゴリ1: 購入した製品・サービス		支出額の大きいサービス（「プロフェッショナル・サービス」、「イベントおよび協賛」、「施設および関連サービス」、「情報技術」、「市場調査」、「出張」）の取引先の排出係数は、公開されているレポートデータ（GHG排出量および収益データ）から取得しています。	支出額の大きな過素材（バイアルフィルター、深層フィルター、膜液体フィルター、ろ過助剤）のカスタム排出係数は、第三者によって作成されています。また、SimaProの材料および加工データセットが使用されています。素材の構成および重量は、取引先のウェブサイトおよび公開されているデータから取得しています。包装資材の滅菌に関するエネルギー要件（Zimek and Kaluska (1998)）について調査を実施し、フィルターの排出係数には引き上げ因子を適用しています。資材の記録内容が、カスタム排出係数を作成した特定の製品と一致しない場合は、その資材の製品タイプに基づいて排出係数の平均を適用しています。 タケダの2023年度の支出におけるその他の購入活動データについては、支出ベースの手法を用いて排出量を見積もっています。排出量の見積もりには、環境拡張型産業連関（EEIO）モデルを使用し、各支出額に所定の購入カテゴリに関連する支出ベースの係数を乗じています。
カテゴリ2: 資本財	資本財に関連するすべての購入または取得を含む データソースにはタケダの調達データベースを使用	United States Environmental Protection Agency (2023)、SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv (Version 1.2) [Data set], U.S. EPA Office of Research and Development https://catalog.data.gov/dataset/supply-chain-greenhouse-gas-emission-factors-v1-2-by-naics-6	資本財に関連する購入活動データには、支出ベース（EEIO）の排出係数を適用しています。
カテゴリ4: 上流の輸送および配送	データソースにはタケダの調達データベースを使用 第三者による輸送および配送サービス（入庫と出庫の両方）と、タケダの施設間の第三者による輸送サービスに関連する購入を含む	United States Environmental Protection Agency (2023)、SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv (Version 1.2) [Data set], U.S. EPA Office of Research and Development https://catalog.data.gov/dataset/supply-chain-greenhouse-gas-emission-factors-v1-2-by-naics-6	輸送または配送に関連する購入活動データには、支出ベースの排出係数を適用しています。

GHGに関する補足3 - 科学的根拠に基づく 目標を設定した取引先

タケダは、スコープ3排出量（カテゴリ1、2および4）の67%に相当する取引先が、2024年までに科学的根拠に基づく目標（SBTi基準に則した目標）を設定するという、サプライヤーエンゲージメント目標を設定しています。

取引先が科学的根拠に基づく目標を導入したことを確認するソースとしては、SBTiのウェブサイト、EcoVadis認定のSBT、および自社のGHG排出がタケダのスコープ3（カテゴリ1、2および4）に含まれる取引先の代表者からタケダに提出される書面があります。

目標に対する進捗状況の確認は、科学的根拠に基づく目標を持つ取引先のスコープ3のカテゴリ1、2および4のCO₂換算総量を、スコープ3のカテゴリ1、2および4のCO₂換算総量で除し、それに100を乗じてパーセンテージ化した数値によります。タケダは、すべての取引先についてSBTiのウェブサイトに掲載されているリストを用いた検証を試みていますが、推定値であるスコープ3のカテゴリ1、2、4の排出量の95%を占める取引先を優先して本指標の算定を行っています。



指標と実績

埋め立て廃棄物の削減

指標

埋め立て以外で処理した廃棄物の割合

実績

78%

廃棄物に関する補足1

基本となる算定方法

埋め立て以外で処理した廃棄物に関する指標には、前述の「GHGに関する補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。この指標は、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

タケダが所有する資産

タケダでは、報告年において、業務上のポリシーを制定し、それを遂行するという経営支配力をタケダが有するとされる、タケダが所有する全拠点から発生する廃棄物を報告対象としています。

リース資産

（国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される）「使用権」を満たすリース資産はすべて、廃棄物に関する報告対象に含まれます。短期リース（期間12カ月未満）および少額リース契約（総額5,000ドル/66万8,000円未満）は除外されます。報告対象期間中にリース資産を譲渡または取得した場合、タケダが経営支配力を有していた期間に該当する廃棄物量のみを報告に含めます。

除外

この指標の集計対象からは、建設、解体、環境修復に伴う廃棄物が除外されています。フルタイムの従業員が400名未満のオフィス、住居用資産、独立した未開発の土地（植物園など）、サブリースされた拠点、駐車場、車庫から発生する廃棄物も除外されている場合があります。

見積の不確実性

埋め立て以外で処理した廃棄物に関する指標を算出するために用いるデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

廃棄物に関する指標の作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。廃棄物指標の計算方法を含め、こうした見積については、入手可能な情報および妥当と考えるその

他のさまざまな仮定に基づいて算出しています。

廃棄物の報告対象期間

これらの指標の報告対象期間は2023年度です。

廃棄物指標のソースと計算方法

指標	廃棄物量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
廃棄物 総発生量	廃棄物処理委託業者から提供される情報（請求書や廃棄物マニフェストなど）をタケダの環境指標データベースへのデータインプットとして使用	報告される廃棄物量を合計して算出しています。 廃棄物総発生量の定義は、報告対象期間中にタケダが経営支配力を有する拠点から報告された廃棄物の合計としています。建設、解体、および環境修復に伴う廃棄物は、この対象外となります。
埋め立て以外で処理した廃棄物の割合	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの環境指標データベースへのデータインプットとして使用	埋め立てた廃棄物の割合（%）を計算し、それを 100%から減じて、算出しています。 埋め立てとは、廃棄物を処分場で施設内または地中に埋め立てることと定義しています。 埋め立て以外の処理には、すべての処理方法（再利用、リサイクル、エネルギー回収の有無を問わない焼却など）が含まれます。
廃棄物埋め立ての割合	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの指標データベースへのデータインプットとして使用	埋め立て廃棄物として報告された廃棄物の総量を廃棄物総発生量で除し、そこに100を乗じて算出しています。建設、解体、および環境修復に伴う廃棄物は、この対象外となります。 埋め立ての定義については「埋め立て以外で処理した廃棄物の割合」をご覧ください。

指標と実績 淡水資源の保全

指標

基準年からの取水量の削減率

実績

4.9%

淡水資源の保全に関する補足1

基本となる算定方法

取水量の削減率に関する指標には、前述の「GHGに関する補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。この指標は、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

タケダが所有する資産

タケダでは、報告年においてタケダが業務上のポリシーを制定し、それを遂行する経営支配力を有する、タケダが所有する全拠点の取水量を集計対象としています。なお、集計対象からは、フルタイムの従業員が400名未満のオフィス、住居用資産、独立した未開発の土地（植物園など）、サブリースされた拠点、駐車場、車庫が除外されています。

リース資産

（国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される）「使用権」を満たすリース資産を保有する拠点はすべて、水に関する報告対象に含まれます。短期リース（期間12カ月未満）および少額リース契約

（総額5,000ドル/66万8,000円未満）は除外されます。報告対象期間中にリース資産を譲渡または取得した場合、タケダが経営支配力を有していた期間に該当する水量のみを報告に含めます。

見積の不確実性

取水量の削減率に関する指標を算出するために用いるデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

淡水資源に関する指標の作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。水指標の計算方法を含め、こうした見積については、入手可能な情報および合理的と考えられる、その他のさまざまな仮定に基づいて算出しています。

報告対象期間

これらの指標の報告対象期間は2023年度です。

基準年

タケダでは、2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）を淡水資源に関する指標の基準年としています。

前年の淡水資源に関するデータの再計算と再表示

タケダでは、過年度の淡水資源に関する指標を再計算するか否かについて、取水の指標が+/- 5%を超える有意差が存在するか否かで判断する方針を制定しています。

取水指標のソースと計算方法

指標	水量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
報告年の総淡水取水量	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書	報告対象期間中に報告された全淡水取水量を合計しています。 淡水の定義は、総溶解固形物が1万 mg/L以下としています。別途記載がない限り、タケダでは、地表水、地下水、または第三者から取得しているすべての水を淡水としています。 再生水、再生された廃水、その他の非淡水は除外しています。
基準年（2019年度）の総淡水取水量	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書	2019年度に報告された全淡水取水量を合計しています。 淡水は「報告年の総淡水取水量」で定義され、報告年と同様の除外項目が適用されています。
取水削減率	基準年（2019年度）と比較した報告年（2023年度）の総淡水取水量の削減率	「報告年の総淡水取水量」と「2019年度の総淡水取水量」との差を「2019年度の総淡水取水量」で除し、そこに100を乗じて算出しています。

指標と実績

森林認証素材またはリサイクル素材による環境に配慮した包装の実現

指標

タケダの二次および三次包装用の紙または板紙のなかで、リサイクル材または持続可能な森林認証を受けたものの割合

実績

53% ◎

二次および三次包装材料の補足1

基本となる算定方法

二次および三次包装材料に関する指標には、前述の「GHGに関する補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。この指標の対象は、販売用の製品の包装においてタケダが経営支配力を有するタケダ所有の拠点またはリース拠点で、（支出金額ベースで）少なくとも90%の二次および三次包装用にタケダが直接購入した紙および板紙です。タケダが経営支配力を持たないベンダーが購入および使用した包装材料は除外されます。この指標は、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

見積の不確実性

二次および三次包装材料に関する指標を算出するために用いるデータは、データ自体に内在する限界とデータの決定方法による不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の

精度も、それぞれに異なる可能性があります。

二次および三次包装材料に関する指標の作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。

報告対象期間

これらの指標の報告対象期間は2022年度です。2023年度のデータ収集プロセスは、2024年の秋に最終決定され、その指標は翌年の報告書に掲載されます。



二次および三次包装材料指標のソースと計算方法

指標	二次および三次包装材料の総重量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
二次および三次包装用に調達した、リサイクル材である紙または板紙の総重量	年次アンケートを通じて取引先から提供される、リサイクル材に該当する紙および板紙の重量を示すデータ	リサイクル材として取引先から報告された紙および板紙全体の重量を合計しています。 板紙の定義は、繊維質の原材料から作られる厚みのある紙ベースの素材であることです。二次包装の定義は、一次包装の外側を包む包装材料であることです。三次包装の定義は、二次包装の外側を包む包装材料であることで、（出荷の際に使用する）大型の段ボール箱などがこれに該当します。 リサイクル材の紙および板紙の定義は、回収され、新しい紙製品に再加工された紙または板紙を含むものです。
二次および三次包装用に調達した、持続可能な森林認証を受けた紙または板紙の総重量	年次アンケートを通じて取引先から提供される、持続可能な森林認証を受けた紙および板紙の重量を示すデータ	取引先が、持続可能な森林認証を受けたものとして報告した紙および板紙全体の重量を合計しています。 この対象となる認証は、FSC（Forest Stewardship Council）、SFI（The Sustainable Forestry Initiative）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）です。
二次および三次包装用に調達した紙または板紙の総重量	タケダの調達データベースでは、購入した包装材料の総重量をトラッキングし、まとめています。これは、取引先から提供されたデータによって立証されます。	二次または三次包装用に調達された紙および板紙の重量を合計しています。
タケダの二次および三次包装用の紙または板紙のなかで、リサイクル材であるか持続可能な森林認証を受けたものの割合		リサイクル材または持続可能な森林認証を受けたとして報告された二次または三次包装用の紙および板紙の総重量を、二次および三次包装用に購入した紙および板紙の総重量で除し、そこに100を乗じて算出しています。

Business: ビジネス

指標と実績：

指標

成長製品・新製品のCore売上収益増加額

根拠

- 成長製品の売上収益：将来の収益成長の主要な原動力となる収益のサブセットに重点を置くため
- 新製品の売上収益：パイプラインの成長と商業的な成功を測る重要な指標であるため

実績

79.5%

背景：

力強い事業の成功と収益成長の可能性にかかわる指標です。成長製品・新製品は、将来の収益成長の主要な原動力であり、パイプラインの成長と商業的な成功を促進する重要な指標です。

定義：

この指標は、成長製品・新製品のCore売上収益の対前年増加額を目標¹に照らして測定します。この指標は報酬委員会（Compensation Committee）によって業績評価指標（Key Performance Indicator）として審議された後、2023年6月に取締役会により2023年度の賞与における使用について承認されました。

算定根拠：

[成長製品・新製品のCore売上収益増加額実績]/[成長製品・新製品のCore売上収益増加額目標]

対象範囲：

2024年3月31日を末日とする会計年度の成長製品・新製品は次の通りです。ENTYVIO、ALOFISEL、TAKHZYRO、LIVTENCITY、Immunoglobulin、Albumin、ALUNBRIG、EXKIVITY、QDENG、FRUZAQLA、ADZYNMA、EOHILIA

¹ 目標は年初に、社内の予算計画プロセスの中で設定されます。



このセクションでは、Ⓢを付している指標は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けております。

ESG指標

医薬品アクセス

カテゴリ/指標

医薬品アクセス	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低・中所得国および医療制度が発展中の国において、タケダが開始してスポンサーを務める臨床試験を通じて、タケダの治療薬やワクチンを利用した患者さんの数 ¹	70,000 ²	6,430	7,369	997 ☺
低・中所得国および医療システムが発展途上にある国における医薬品アクセスプログラム(慈善アクセスプログラム) ³	143	160	189	161 ☺
低・中所得国および医療システムが発展途上にある国のうち、タケダの医薬品アクセスプログラムを実施している国の数 ⁴	36	39	44	47 ☺

¹ 当該年度において、世界銀行の分類に基づく低所得国（LIC）、下位中所得国（LMIC）、上位中所得国（UMIC）で、臨床試験、臨床研究、臨床共同研究に参加した患者さんです。

² 2020年度の数値は、QDenga（TAK-003）臨床試験参加者の増加によるものです。

³ 慈善アクセスプログラムは、世界銀行の分類に基づく低所得国（LIC）、下位中所得国（LMIC）、上位中所得国（UMIC）、ベネズエラにおいて、NGOパートナーと共同で実施する体系化された無料プログラムです。

⁴ 資力ベースの患者支援プログラムまたは慈善アクセスプログラムに参加中の患者さんがいる国の数です。なお、患者さんのニーズ（償還のレベルや利用したい製品など）は変わっていくため、国の数は毎年変動します。

タレントマネジメント

カテゴリ/指標

タレントマネジメント¹

	2022年度		2023年度	
	絶対数	各区分内の割合	絶対数	各区分内の割合
従業員数 - 女性		51.8%	26,604 ☺	52% ☺
従業員数 - 男性		48.0%	24,151 ☺	48% ☺
従業員数 - その他/ノンバイナリー		0.2%	66 ☺	0.1% ☺
新規採用者（人数 割合） ²	12,917	26%	11,120 ☺	22% ☺
> 新規採用者 - 女性	8,368	33%	7,435 ☺	28% ☺
> 新規採用者 - 男性	4,453	19%	3,643 ☺	15% ☺
> 新規採用者 - 性別未選択			42 ☺	
> 新規採用者 - 年齢グループ1：30歳未満	6,088	67%	5,467 ☺	61% ☺
> 新規採用者 - 年齢グループ2：30～50歳	5,828	19%	4,792 ☺	15% ☺
> 新規採用者 - 年齢グループ3：51歳以上	999	10%	861 ☺	8% ☺
> 新規採用者 - 日本	574	10%	274 ☺	5% ☺
> 新規採用者 - U.S.	9,014	42%	8,119 ☺	36% ☺
> 新規採用者 - EUCAN	1,794	12%	1,216 ☺	8% ☺
> 新規採用者 - GEM	1,535	20%	1,511 ☺	19% ☺
> 社内公募による採用の割合 ³		26%		29% ☺
従業員の平均勤続年数		6.7		6.94 ☺
> 従業員の平均勤続年数 - 女性		5.7		5.9 ☺
> 従業員の平均勤続年数 - 男性		7.9		8.1 ☺

¹ 2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。

² 各区分の新規採用者数（在籍年数0～1年）を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。

³ 社内公募とは、新たなポジションを設定するために募集をかける、または現在空いているポジションを補充するために募集をかけることを指します。

タレントマネジメント

カテゴリ/指標

タレントマネジメント

	2022年度	2023年度
グローバル離職率 ¹	22%	21% ☺
> グローバル離職率 - 女性	27%	27% ☺
> グローバル離職率 - 男性	15%	15% ☺
> グローバル離職率 - 年齢グループ1：30歳未満	49%	49% ☺
> グローバル離職率 - 年齢グループ2：30～50歳	15%	15% ☺
> グローバル離職率 - 年齢グループ3：51歳以上	17%	14% ☺
> グローバル離職率 - 日本	5%	5% ☺
> グローバル離職率 - U.S.	34%	33% ☺
> グローバル離職率 - EUCAN	11%	10% ☺
> グローバル離職率 - GEM	20%	20% ☺
グローバル非自発的離職率	7%	7% ☺
グローバル自発的離職率	14%	14% ☺
グローバル離職率 - 従業員カテゴリ1（管理職）	10%	10% ☺
グローバル離職率 - 従業員カテゴリ2（非管理職）	25%	26% ☺

¹ グローバル総離職率には、同期間の自発的離職者と非自発的離職者の両方が含まれます。また四捨五入の実施により、これらのカテゴリの合計数とは異なっています。指標の詳細については77ページをご覧ください。

健康と安全

カテゴリ/指標

労働災害発生率（20万労働時間あたり）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総労働災害発生率	0.91	1.26	1.28	1.55 ⊙
労働損失日を伴う災害発生率	0.25	0.24	0.18	0.38 ⊙
死亡件数	0	0	0	0 ⊙
死亡発生率	0	0	0	0 ⊙

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、[2023年度の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントと補足](#)をご覧ください。

多様性、公平性、包括性 (DE&I)

カテゴリ/指標

管理職 ¹	2022年度	2023年度
> 管理職 - 女性	42%	43% ☺
> 管理職 - 男性	58%	57% ☺
> 管理職 - 年齢グループ1 : 30歳未満	2%	2% ☺
> 管理職 - 年齢グループ2 : 30～50歳	71%	69% ☺
> 管理職 - 年齢グループ3 : 51歳以上	27%	29% ☺
> 管理職 - 日本	11%	11% ☺
> 管理職 - U.S.	39%	40% ☺
> 管理職 - EUCAN	31%	31% ☺
> 管理職 - GEM	19%	18% ☺
非管理職²		
> 非管理職 - 女性	54%	54% ☺
> 非管理職 - 男性	46%	46% ☺
> 非管理職 - 年齢グループ1 : 30歳未満	22%	21% ☺
> 非管理職 - 年齢グループ2 : 30～50歳	60%	59% ☺
> 非管理職 - 年齢グループ3 : 51歳以上	18%	19% ☺
> 非管理職 - 日本	11%	11% ☺
> 非管理職 - U.S.	46%	46% ☺
> 非管理職 - EUCAN	29%	29% ☺
> 非管理職 - GEM	15%	15% ☺

¹ 管理職とは、タケダの従業員を1人以上直属の部下に持つ従業員です。契約社員のみを直属の部下に持つ従業員はここに含まれません。

² 非管理職とは、タケダの従業員を直属の部下に持たない従業員、または契約社員のみを直属の部下に持つ従業員です。

多様性、公平性、包括性 (DE&I)

カテゴリ/指標

全従業員¹

	2022年度		2023年度	
	絶対数	各区分内の割合	絶対数	各区分内の割合
＞ 全従業員 - 年齢グループ1 : 30歳未満		18%	8,975	18% ☑
＞ 全従業員 - 年齢グループ2 : 30～50歳		62%	31,391	62% ☑
＞ 全従業員 - 年齢グループ3 : 51歳以上		20%	10,455	21% ☑
＞ 全従業員 - 日本				11% ☑
＞ 全従業員 - U.S.				45% ☑
＞ 全従業員 - EUCAN				29% ☑
＞ 全従業員 - GEM				15% ☑

¹ 毎年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。指標の詳細については75ページをご覧ください。

女性の活躍

カテゴリ/指標

	2022年度	2023年度 ⁵
係長レベルに占める割合 ¹	42%	43%
管理職に占める割合 ²	43%	41%
収益創出部門の管理職に占める割合 ³	32%	32%
科学・技術・工学・数学（STEM）関連職に占める割合 ⁴	44%	44%
タケダ・エグゼクティブチームにおける女性従業員数	6	8

¹ 各区分の女性従業員の数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。係長レベルとは、CEOより3つ以上下のレベルの管理職を指します。

² 各区分の女性従業員の数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。管理職とは、執行役員を含む、CEOの2つ下までのレベルの管理職を指します。

³ 各区分の女性従業員の数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。収益創出部門とは、販売に関連する部門を指します。

⁴ 各区分の女性従業員の数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。STEM関連職には、製薬科学、工学、臨床開発、サプライチェーン、薬事、データ科学、製造科学、インサイト&アナリティクス、医薬品の安全性、自動化およびAI、疾患領域ユニット、情報技術、研究科学、品質、製造、メディカルアフェアーズの分野での職務が該当します。

⁵ 2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。ただし、管理職における女性従業員の割合のみ、有期雇用の従業員も含めて計算しています。

環境負荷の最小化

カテゴリ/指標

廃棄物（メトリックトン） ¹	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物 総発生量	87,000	87,300	85,510	98,520 ☑
> 規制対象下の廃棄物 総発生量	43,200	41,300	37,510	47,060 ☑
> 非規制対象下の廃棄物 総発生量	43,800	46,000	48,000	51,460 ☑
廃棄物のリサイクル率	34%	37%	36%	37% ☑
廃棄物埋め立ての割合	21%	21%	22%	22% ☑
重大な流出および放出				
受領した違反通知書（NOV）または召喚状の数 ²	6	2	8	7 ☑
重大な流出の総件数と総量 ²	0	0	0	0 ☑

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、[2023年度の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントと補足](#)をご覧ください。

¹ タケダ単体の指標ではないことから、回収、再利用、または廃棄した製品の総量の公開は停止することとしました。しかし当社は今後も、業界の各関係グループと協力して、医薬品の回収プログラムに積極的に参加し、支援を提供していきます。こうしたプログラムを通じて、不要な医薬品や鋭利なものを含む医療廃棄物を回収しています。

² 指標の詳細については[21ページ](#)をご覧ください。

脱炭素

カテゴリ/指標

GHG総排出量 (千MTCO ₂ e)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
GHG総排出量 ¹	4,909	5,210	5,612	4,265 ² ☑
スコープ1とスコープ2の総排出量 (千MTCO₂e)				
スコープ1の総排出量	293	316	277	279 ☑
> CO ₂	289	302	N/A	266.5 ☑
> CH ₄	0	0	N/A	0.0 ☑
> N ₂ O	0	0	N/A	0.0 ☑
> 冷媒 (HFCs、CFCs、HCFCs)	15	14	N/A	12.5 ☑
スコープ2の総排出量 (マーケット基準)	217	178	169	33 ☑
スコープ2の総排出量 (ロケーション基準)	271	283	291	282 ☑
スコープ1+2の総排出量 (マーケット基準)	510	494	446	312 ☑
生物由来CO ₂ 排出量 (スコープ1の総排出量に含まれない)	N/A	N/A	12	2 ☑
エネルギー (テラジュール)				
> 燃料消費量 (スコープ1)	4,960	5,100	4,700	4,742 ☑
> 購入した非再生可能電力 (スコープ2)	2,100	1,780	1,600	438 ☑
> 購入した再生可能電力 (スコープ2)	836	1,300	1,490	2,573 ☑
> 自家発電の再生可能電力 (スコープ2)	4	5	17	16 ☑
> 購入または自家発電した再生可能電力の割合 (スコープ2)	30%	42%	48%	85% ☑
> 供給された温熱・冷熱 (スコープ2)	100	102	145	160 ☑
> 総エネルギー消費量 (スコープ1+2)	8,000	8,280	7,952	7,929 ☑

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、2023年度の環境・健康・安全 (EHS) 指標に関する総合ステートメントと補足をご覧ください。

¹ GHG総排出量は、スコープ1の総排出量、スコープ2のマーケット基準の総排出量、スコープ3の総排出量 (提示されている範囲内) を合計して算出されています。

² 2023年度の排出量の減少は、主にスコープ3のインベントリの手法がアップデートされたことによるものです。2022年度は、スコープ3のネットゼロに向けた目標および短期的な科学的根拠に基づく目標 (いずれも現在検証中) に対する進捗を測定するにあたってベースラインの年となるため、来年度以降、2022年度のデータもこの手法のアップデートに合わせて修正される予定です。

脱炭素

カテゴリ/指標

スコープ3の排出量（千MTCO₂e）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ¹
スコープ3排出量：該当するすべてのカテゴリ	4,380	4,716	5,166	3,953 ⊙
> カテゴリ1	3,710	4,070	4,060	2,689 ⊙
> カテゴリ2	50	35	217	241 ⊙
> カテゴリ3	83	127	147	147 ⊙
> カテゴリ4	458	341	387	353 ⊙
> カテゴリ5	13	16	15	17 ⊙
> カテゴリ6	5	21	93	117 ⊙
> カテゴリ7	43	77	85	67 ⊙
> カテゴリ10	6	14	1	1 ⊙
> カテゴリ12	11	14	161	264 ⊙
> カテゴリ15	N/A	N/A	N/A	57 ⊙

取引先エンゲージメント（千MTCO₂e）

> スコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量	N/A	N/A	4,664	3,283 ⊙
> 科学的根拠に基づく目標を設定している取引先からのスコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量	N/A	N/A	2,122	1,854 ⊙

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、2023年度の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントと補足をご覧ください。

¹ 2023年度の排出量の減少は、主にスコープ3のインベントリの手法がアップデートされたことによるものです。2022年度は、スコープ3のネットゼロに向けた目標および短期的な科学的根拠に基づく目標（いずれも現在検証中）に対する進捗を測定するにあたってベースラインの年となるため、来年度以降、2022年度のデータもこの手法のアップデートに合わせて修正される予定です。

脱炭素

カテゴリ/指標

第三者認証排出削減量（VER）およびエネルギー属性証明書（EAC）の自主的な購入

	2021年度	2022年度	2023年度
＞ 購入したVER（千MTCO ₂ e）	4,657	5,033	5,522 ☺
＞ 購入したEAC（メガワット時）	606,944	522,693	453,598 ☺
＞ EACを含む再生可能電力の割合	100%	100%	100% ☺
＞ 2022年度の公表済みGHG排出量のうち、2023年度に購入したVERおよびEACにより削減された排出量の割合	100% ¹	100% ²	100% ☺

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、[2023年度の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントと補足](#)をご覧ください。

- 1 2020年度の公表済みGHG排出量のうち、2021年度に購入したVERおよびEACにより削減された排出量の割合
- 2 2021年度の公表済みGHG排出量のうち、2022年度に購入したVERおよびEACにより削減された排出量の割合

天然資源の保全

カテゴリ/指標

水 (1000 m ³)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水	10,770	11,300	10,430	10,761 ☑
> 水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量	1,180	1,090	1,707	1,720 ☑
> 全取水量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量の割合	11%	10%	16%	16% ☑
使用量¹	2,280	2,710	2,240	2,387 ☑
> 水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量	174	165	264	259 ☑
> 全水使用量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量の割合	8%	6%	12%	11% ☑
水リスクが「高い」または「極めて高い」と見なされる地域に位置する製造施設の割合	20%	20%	34%	31% ☑
排水量	8,490	8,580	8,190	8,374 ☑
生物多様性				
保護地域および/または主な生物多様性地域に位置する、またはそれらに隣接する拠点の数	N/A	29	29	29 ☑

タケダグループの組織上の境界、基本となる算定方法、見積に関する詳細は、2023年度の環境・健康・安全 (EHS) 指標に関する総合ステートメントと補足と補足をご覧ください。

¹ 水使用量は、取水量から排水量を差し引いたものを表します。

環境マネジメントシステム

カテゴリ/指標

環境マネジメントシステム	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
EHS監査の実施回数 ¹	20	24	26	24 ☺
ISO 14001認証を取得した製造施設の割合	73%	73%	77%	86% ☺
ISO 50001認証を取得した製造施設の割合	3%	3%	6%	7% ☺
ISO 45001認証を取得した製造施設の割合	53%	50%	67%	76% ☺

¹ EHS監査には、コーポレートEHSが管理する社内および社外の第三者監査が含まれます。

価値観に基づくガバナンス

カテゴリ/指標

エシックス&コンプライアンス	2021年度	2022年度	2023年度
タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合^{1,2,3,4}	100%	98%	99.5%
▶ タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - 日本 ^{1,2,3,4}	100%	99%	99.9%
▶ タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - U.S. ^{1,2,3,4}	100%	100%	99.2%
▶ タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - EUCAN ^{1,2,3,4}	100%	99%	99.5%
▶ タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - GEM ^{1,2,3,4}	100%	99%	99.7%
タケダの行動規準に関する研修を受けた従業員の割合^{1,2,3,4}	97%	98%	97.9%
▶ タケダの行動規準に関する研修を受けた従業員の割合 - 日本 ^{1,2,3,4}	98%	98%	99.7%
▶ タケダの行動規準に関する研修を受けた従業員の割合 - U.S. ^{1,2,3,4}	96%	100%	95.3%
▶ タケダの行動規準に関する研修を受けた従業員の割合 - EUCAN ^{1,2,3,4}	97%	98%	99.0%
▶ タケダの行動規準に関する研修を受けた従業員の割合 - GEM ^{1,2,3,4}	98%	99%	99.1%
当該年度に確認された、過年度の汚職事件の総件数	1	1	0
当該年度に確認された、当該年度の汚職事件の総件数	1	0	1
年間の差別およびハラスメント事例の件数	28	19	33
労働法違反および雇用差別に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の合計額（百万円）	235.5	3,985.7	259.6
開発途上国での臨床試験に関する法的手続きによる金銭的損失の総額	0	0	0
マーケティングにおける虚偽の申告に関連する法的手続きによる損失総額	0	0	0
汚職・贈収賄に関連する法的手続きによる損失総額	0	0	0
詐欺、インサイダー取引、反トラスト、反競争、市場操作、不正行為、またはその他の関連法規の違反に関連する法的手続きによる損失総額（百万円）	203.3	0	15,508.8

1 研修を受けた従業員の割合は、世界の全タケダ従業員を対象に計算しています。地域ごとの内訳は、各地域のビジネスユニットの従業員に基づくもので、ここにはグローバルビジネスユニットやグローバル機能部門の従業員は含まれていません。

2 GLOBAL-GEC-Preventing Bribery and Corruption」の基本コースおよび「GLOBAL-GEC-Code of Conduct」の復習コースのデータを使用して、研修受講済み従業員の割合を算出しています。タケダの行動規準およびタケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修は、従業員によるタケダの価値観への理解とコンプライアンス意識の向上を意図して設計されています。

3 100%は、その研修への受講が勤務中の全従業員に義務付けられ、かつ2024年3月31日時点で未受講者がいないことを示しています。

4 2022年度以前のデータでは、小数第1位で四捨五入しましたが、2023年度のデータでは、より透明性を高めるために小数第2位で四捨五入しています。

カテゴリ/指標

エシックス&コンプライアンス

経済状況の開示

	2021年度	2022年度	2023年度
バイタリティ指標 - 過去5年間に上市された製品による総売上収益の割合 ¹	4.2%	5.8%	1.7% ☺

品質管理

クラスIの製品回収件数 ²	0	0	0 ☺
--------------------------	---	---	-----

クラスIIの製品回収件数 ²	0	0	0 ☺
---------------------------	---	---	-----

サプライチェーン

製薬業界サプライチェーンイニシアチブ (PSCI) による現地でのサステナビリティ監査の実施数	5	6	2 ☺
---	---	---	-----

EcoVadisによるデスクトップサステナビリティ監査を受けた取引先の数 ³	N/A	317	581 ☺
---	-----	-----	-------

監査を受けた取引先のうち、当会計期間中に自社の是正措置計画を少なくとも1件完了した取引先の数	N/A	67	36 ☺
--	-----	----	------

グローバルCSR

2016年にグローバルCSRプログラムを開始して以降、このプログラムを通じて実施した長期フィランソロピー活動への資金支出総額 (単位：十億円) ⁴	16.2	19.7	24.2 ☺
---	------	------	--------

¹ 2024年3月に終了した会計年度におけるタケダのバイタリティ指標は1.7%（前年は5.8%）です。これは、過去5年間に商業化された製品による総売上収益の割合を示します。この減少は、Takhzyroが上市されたのが5年以上前になったことによるものです。この指標に主に貢献したのは、オンコロジー、希少疾患、ワクチンのポートフォリオ（Zejula、Fruzaqla、Livtency、 Deng熱ワクチンなど）です。

² このデータの対象範囲は米国のみです。また、強制回収と自主回収の両方が含まれています。クラスIとクラスIIの定義については、FDAのウェブサイトをご覧ください。

³ 2022年度までは同一サプライヤーに実施した複数回の監査を含む数値です。

⁴ 詳細はグローバルCSRプログラムを参照してください。

2023年度¹の米国、EU諸国、日本における公共政策に関連する支出額² (単位：百万円)

カテゴリ/指標

	2021年度	2022年度	2023年度
ロビー活動 ^{3,4}	659.8	855.3	713.4 ☺
政治資金団体への寄付 ⁵	36.6	47.3	45.4 ☺
業界団体の会費 ^{6,7}	3,782.9	3,858.1	4,130.9 ☺

タケダが加盟する業界団体 (2023年度¹)

以下の表は、年間の会費が500万円を超える米国、EU諸国⁸、日本の業界団体を一覧にしたものです。

米国

- Biotechnology Innovation Organization (BIO)
- BIOCUM
- California Life Sciences Association (CLSA)
- Massachusetts Biotechnology Council (MassBio)
- National Health Council
- National Pharmaceutical Council

- (NPC)
- Pharmaceutical Research and Manufacturers of America (PhRMA)
- Plasma Protein Therapeutics Association (PPTA)

EU諸国

- EuropaBio
- European Confederation of Pharmaceutical Entrepreneurs (EUCOPE)
- European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations (EFPIA)

- International Federation of Pharmaceutical Manufacturers and Associations (IFPMA)
- Vaccines Europe
- Les entreprises du médicament (LEEM - フランス)
- Association of the British Pharmaceutical Industry (ABPI - 英国)
- Verband Forschender Arzneimittelhersteller (Vfa - ドイツ)
- Farmaindustria (スペイン)
- Farmindustria (イタリア)

日本

- 日本製薬工業協会 (JPMA)
- 関西医薬品協会
- 日本ワクチン産業協会 (JAVI)
- 日本血液製剤機構

¹ 2023年4月1日から2024年3月31日

² 2024年度の売上収益の84.8%を、米国、EU諸国、日本が占めています。通貨換算および売上収益全体に占める割合は、タケダの2023年度第4四半期決算発表時の数値（1ドル=144円、1ユーロ=156円）に基づいて算出しました。

³ 「ロビー活動」の金額は、ロビー企業への支出額です。米国およびEU諸国では、ワシントンD.Cおよびブリュッセルの当社オフィスで働く従業員への給与および間接費もここに含めています。また、政策や法律の内容および施行、または政府の意思決定に影響を与える活動への資金を業界団体が分担している場合は、その業界団体の会費の一部をここに含めています。

⁴ 2021年度のデータでは、ブリュッセルオフィスの間接費の50%控除がEU透明性登録簿に適用されましたが、2022年度以降はこうした控除は実施されていません。

⁵ 「政治資金団体への寄付」には、政党、政策委員会、政治資金団体、または候補者に直接提供した資金、または特定の政党や候補者に関連する、またはこれらを支援する、協議会や基金、委員会を通じて提供した資金が該当します。ただし、米国にあるタケダの政治活動委員会 (TakPAC) は、従業員の自主参加による独立した基金であるため、ここには含まれていません。

⁶ 「業界団体の会費」には、製薬業界、ワクチン業界、または血漿分画製剤業界の企業により、それらの団体が持つ共通の利益を保護および拡大することを目的に設立され、資金が拠出されている団体への会費が該当します。

⁷ EU諸国については、2021年度および2022年度は汎欧州の業界団体の会費のみを含め、2023年度については、汎欧州およびフランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国の業界団体の会費のみを含めています。

⁸ EU諸国については、2021年度および2022年度は汎欧州の業界団体のみを含め、2023年度については、汎欧州およびフランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国の業界団体のみを含めています。

ESG指標の 詳細情報

2023年度の環境・健康・安全 (EHS) 指標に関する 総合ステートメントと補足

温室効果ガス (GHG) 排出量指標に関する総合ステートメント

GHG総排出量

指標	数値	単位
GHG総排出量 ¹	4,265	千MTCO ₂ e

スコープ1および2のGHG排出量

指標	数値	単位
スコープ1の総排出量	279	千MTCO ₂ e
スコープ1の排出量 (CO ₂)	266.5	千MTCO ₂ e
スコープ1の排出量 (CH ₄)	0.0	千MTCO ₂ e
スコープ1の排出量 (N ₂ O)	0.0	千MTCO ₂ e
スコープ1の排出量 (冷媒)	12.5	千MTCO ₂ e
スコープ2の総排出量 (マーケット基準)	33	千MTCO ₂ e
スコープ2の総排出量 (ロケーション基準)	282	千MTCO ₂ e
スコープ1+2の総排出量 (マーケット基準)	312	千MTCO ₂ e
生物由来CO ₂ 排出量 (スコープ1の総排出量に含まれない)	2	千MTCO ₂ e

エネルギー指標	数値	単位
燃料消費量 (スコープ1)	4,742	テラジュール
購入した非再生可能電力 (スコープ2)	438	テラジュール
購入した再生可能電力 (スコープ2)	2,573	テラジュール
自家発電の再生可能電力 (スコープ2)	16	テラジュール
購入または自家発電した再生可能電力の割合 (スコープ2)	85	%
供給された温熱・冷熱 (スコープ2)	160	テラジュール
総エネルギー消費量 (スコープ1+2)	7,929	テラジュール

¹ GHG総排出量は、スコープ1の総排出量、スコープ2のマーケット基準の総排出量、スコープ3の総排出量 (提示されている範囲内) を合計して算出されています。

スコープ3のGHG排出量

スコープ3の排出量 (GHGのカテゴリ別)	数値	単位
カテゴリ1	2,689	千MTCO ₂ e
カテゴリ2	241	千MTCO ₂ e
カテゴリ3	147	千MTCO ₂ e
カテゴリ4	353	千MTCO ₂ e
カテゴリ5	17	千MTCO ₂ e
カテゴリ6	117	千MTCO ₂ e
カテゴリ7	67	千MTCO ₂ e
カテゴリ10	1	千MTCO ₂ e
カテゴリ12	264	千MTCO ₂ e
カテゴリ15	57	千MTCO ₂ e
スコープ3合計	3,953	千MTCO₂e

取引先エンゲージメント

指標	数値	単位
スコープ3 (カテゴリ1、2、4) 排出量	3,283	千MTCO ₂ e
科学的根拠に基づく目標を設定している取引先からのスコープ3 (カテゴリ1、2、4) 排出量	1,854	千MTCO ₂ e

第三者認証排出削減量 (VER) およびエネルギー属性証明書 (EAC) の自主的な購入

指標	数値	単位
購入したVER	5,522	千MTCO ₂ e
購入したEAC	453,598	メガワット時 (MWh)
EACを含む再生可能電力の割合	100	%
2022年度の公表済みGHG排出量のうち、2023年度に購入したVERおよびEACにより削減された排出量の割合	100	%

温室効果ガス（以下GHG）に関する補足 - 補足1 - 一般

温室効果ガス（GHG）排出量指標に関する総合ステートメントは、武田薬品工業株式会社とその連結子会社（以下、総称して「タケダ」）の事業活動を対象としています。以下に詳述する通り、GHG排出量の算定に関する基準に則って算出されています。別途記載がない限り、指標に関連する記述や補足事項は、タケダにおける会計年度の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を対象期間として作成されています。また、必要に応じて、基準年の環境データを掲載しています。この対象期間は、基準年の会計年度になります。

基本となる算定方法

本文書におけるGHGインベントリとは、排出源と、それに関連した排出量（標準化された方法で量化されている）の一覧です。スコープ1のGHGインベントリは、タケダの経営支配力の及ぶすべての排出源からのGHG排出量を含んでおり、世界資源研究所（WRI）/世界環境経済人協議会（WBCSD）策定のGHGプロトコル：事業者排出量算定報告基準 改定版に従って作成されています。

スコープ2のGHGインベントリは、タケダが購入し消費したエネルギー（電気や蒸気など）の製造時に排出されたすべてのGHGを含んでおり、WRI/WBCSD策定のGHGプロトコル・スコープ2ガイダンス：事業者排出量算定報告基準 改定版に従って作成されています。

スコープ3のGHGインベントリは、タケダのバリューチェーンの上流および下流で間接的に排出されたGHGを含んでおり、WRI/WBCSD策定の「GHGプロトコル：企業のバリューチェーン（スコープ3）算定と報告の基準」に従って作成されています。

本文書では、GHGプロトコル：事業者排出量算定報告基準 改定版、GHGプロトコル・スコープ2ガイダンス：修正事業者排出量算定報告基準、GHGプロトコル：企業のバリューチェーン（スコープ3）算定・報告基準を総称して「GHGプロトコル」とします。

すべての指標は、GHGに関する補足2および補足3で詳しく定義されています。

見積の不確実性

GHG排出量指標に関する総合ステートメントで使用されているデータは、データ自体に内在する限界およびデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与えるような見積りや仮定が必要となります。GHG排出量の計算方法を含め、こうした見積りについては、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。



GHGに関する補足2 - 組織上およびオペレーション上の境界

組織上の境界

タケダでは、「経営支配力基準」というアプローチでGHGインベントリの組織上の境界を定めています。これは、原則として、業務上のポリシーを制定し、それを遂行するという経営支配力をタケダが有すると認められる、タケダが所有するすべての拠点やリース施設から排出されるGHGをスコープ1および2に含め（ただし、後述の「オペレーション上の境界」で具体的に除外されている場合は除く）、経営支配力を持たない少数持分の合併事業から排出されるGHGをスコープ1および2に含めません。

オペレーション上の境界

- スコープ1、2のインベントリ

タケダが所有する資産

タケダのスコープ1および2のGHGインベントリの対象は、生産拠点、研究開発施設、血漿収集センター、オフィス、倉庫を含むタケダが所有する商工業資産です。これには、拠点で使用する化石燃料および冷媒に由来するスコープ1の排出量と、購入した電力や熱、蒸気、冷熱に由来するスコープ2の排出量が含まれます。

このインベントリに含まれないものとしては、住居用資産、未開発の土地、GHG排出源と認められない開発地、まだタケダが経営支配力を有していない新規に建設された施設や建設中の施設があります。

リース資産

（国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される）「使用権」を満たすリース資産からの排出量はスコープ1および2の報告に含まれます。なお、子会社である血漿収集センター（バイオライフ）はリース期間や金額にかかわらずすべてのリー

ス資産を含めていますが、それ以外は、インベントリから短期リース（期間12カ月未満）、少額リース契約（総額5,000ドル/66万8,000円未満）が除外されています。

オペレーション上の境界

- スコープ3のインベントリ

スコープ3のGHGインベントリには、GHGプロトコルの各カテゴリ（カテゴリ1：購入した製品・サービス、カテゴリ2：資本財、カテゴリ3：スコープ1または2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、カテゴリ4：上流の輸送および配送、カテゴリ5：事業において発生した廃棄物、カテゴリ6：出張、カテゴリ7：従業員の通勤、カテゴリ10：販売した製品の加工、カテゴリ12：販売した製品の使用後処理、カテゴリ15：投資）から排出されるGHGが含まれます。

タケダでは、「カテゴリ8：上流のリース資産」を除外しています。リース資産からの排出量はスコープ1および2に含まれているためです。「カテゴリ13：下流のリース資産」も除外しています。リースしている資産はタケダのビジネスモデルに含まれるものではないためです。また、この報告対象期間中に他の事業体にリースしているタケダ所有の資産もありません。「カテゴリ9：下流の輸送および配送」も除外しています。タケダの下流の輸送および配送に伴う排出量は極めて微量であると考えられるためです。また、タケダから顧客への製品の輸送および配送に伴う排出量はカテゴリ4で算出されています。「カテゴリ11：販売した製品の使用」も除外しています。タケダが販売した製品の使用に由来するGHGは、もしあったとしても、きわめて微量であると考えられるためです。「カテゴ

リ14：フランチャイズ」も除外していません。タケダはフランチャイズ事業を行っていないためです。

GHG報告対象期間

報告対象期間

GHG排出量およびエネルギー消費量の報告対象期間は2023年度です。タケダでは毎年、第三者認証排出削減量（VER）およびエネルギー属性証明書（EAC）を購入し、前年のGHG排出量およびエネルギー消費量を相殺しています。カーボンニュートラルに関連する指標の報告対象期間は2022年度です。

前年の排出量データの再計算と再表示

タケダではGHGプロトコルに従い、過年度の排出量を再計算するプロセスを導入しており、再計算後の差が+/- 5%を上回る場合を有意差としています。この基準は、スコープ1および2（ロケーション基準）の合計排出量とスコープ3の排出量の両方に適用されています。前年の排出量の見直しは毎年行い、組織構造の変更（合併や事業譲渡など）を加味した前年の排出量を再表示して、会計方法または排出係数の変更を説明しています。この再計算は、GHGプロトコルの「same-year/all-year（同年/通年）」アプローチに従って実施しています。

インベントリに含まれるGHG

排出量データはGHGの種類ごとにメトリックトン（以下、「トン」）で提供され、それらをCO₂換算したうえで、個別の排出量と合計の排出量の両方が千トンCO₂eで報告書に記載されます。タケダが算定するGHGは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）で、

これらはすべて京都議定書の対象となっています。京都議定書では、その他にも、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）が対象となっていますが、これらはタケダの事業活動には該当しないと判断しています。加えてタケダでは、事業活動に該当するすべてのモントリオール議定書対象物質の排出量も算定しています。

別途記載がない限り、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書（AR5）に基づいた数値を使い、地球温暖化係数100年値（GWP100）を用いてGHGをCO₂eに換算しています。

GHGに関する指標の定義、排出係数、計算方法

指標の定義

指標	定義
スコープ1の総排出量	タケダが所有する発電機、ヒーター、ボイラー、車両、冷媒に由来するGHG排出量の合計
燃料消費量	報告対象期間に使用された全燃料のエネルギー単位の合計（天然ガス（報告値および見積値）、ディーゼル、重油、LPG、プロパン、ガソリン、生物由来の燃料およびガスが含まれますが、タケダの拠点外で燃料調達された社用車は含まれません）
生物由来CO ₂ 排出量（スコープ1の総排出量に含まれない）	生物学的に隔離された炭素の燃焼に由来する直接的なCO ₂ 排出量 注：関連するCH ₄ およびN ₂ Oはスコープ1の総排出量に含まれています
スコープ2の総排出量 - マーケット基準	マーケット基準で購入した電力とその他のすべての購入エネルギー（蒸気、地域冷暖房など）に由来する排出量
スコープ2の総排出量 - ロケーション基準	ロケーション基準で購入した電力とその他のすべての購入エネルギー（蒸気、地域冷暖房など）に由来する排出量
スコープ1+2の総排出量 - マーケット基準	スコープ1の排出量とスコープ2の排出量（マーケット基準）の合計
購入した非再生可能電力	購入したすべての電力から購入した再生可能電力を除いたもの
購入した再生可能電力	天然資源に由来し、消費されるよりも多く補充される電力（例：太陽光発電、風力発電、水力発電）
自家発電の再生可能電力	自社の敷地内で物理的に生産される再生可能電力（現時点では太陽光発電のみが含まれます）
購入または自家発電した再生可能電力の割合	再生可能電力の総量を、購入した再生可能および非再生可能電力の総量で除して算出
供給された温熱・冷熱	地域冷暖房と購入した蒸気が含まれます
総エネルギー消費量	すべての燃料源（固定燃焼源および移動燃焼源）および電力の消費量の合計（社用車および冷媒での消費分は含まれません）

スコープ1と2の排出係数と計算方法

以下の表は、タケダで使用している温室効果ガス排出係数、排出係数の参照先、オペレーション上の境界に含まれている各排出源で使用される計算方法を一覧にしたものです。

スコープ	排出源の説明および元となるデータ	排出係数	計算方法と仮定
スコープ1	<p>固定燃焼源（ボイラー、発電機、ヒーターなど）</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられている請求書</p> <p>フルタイムで働く従業員が100名未満の小規模なオフィスについては、そこからの排出量を「商業用建築エネルギー消費調査（CBECS）（EIA, 2018）の排出係数」を使って見積もっています。</p>	<p>EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories（2022年4月）</p> <p>GHG Protocol, Emission Factors for Cross Sector Tools V2.（2024年3月）</p>	<p>タケダが経営支配力を有する発電機、ヒーター、ボイラーからの排出量は、消費された燃料の総量に、対応する排出係数を乗じて算出されます。</p>
	<p>移動燃焼源（車両、移動発電機）</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられている請求書</p>	<p>US EPA, Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories（2022年4月）</p>	<p>車両に由来する排出量は、消費された燃料の総量に、対応する排出係数を乗じて算出されます。</p>
	<p>社用車（タケダが所有または運用する車両で、タケダの拠点外で燃料調達されたもの）</p> <p>国ごとの社用車マネージャーが報告する燃料使用量または移動距離</p>	<p>メーカーより取得した車両排出量係数</p> <p>US EPA、「Comparison:Your Car vs. an Electric Vehicle」（2024年4月）</p> <p>国際エネルギー機関（IEA）、Emissions Factors 2023（2023年9月）</p>	<p>社用車のスコープ1排出量は、メーカーより取得した車両排出係数に走行距離または契約距離を乗じて算出しています。排出係数を取得できなかった車両については、類似する車両の平均値に基づいて排出係数を推計しています。</p> <p>車両が電気自動車である場合は、0.37 kwh/マイルを前提としています。IEAの排出係数は、スコープ2の方で排出量の算出に用いられています。</p>
	<p>冷媒</p> <p>漏洩した冷媒の補充として使用される冷媒の量（各拠点からの報告およびタケダの環境指標データベースにまとめられている）</p>	<p>IPCCのGWP（インベントリのセクションにある温室効果ガスの項目を参照）</p>	<p>冷媒からの排出量は、漏洩した冷媒の補充として使用された冷媒の量（各拠点からの報告およびタケダの環境指標データベースにまとめられている）に基づいて見積もられます。また、各冷媒の量にAR5におけるそれぞれのGWP100の値を乗じることで、CO2換算を行っています。</p>
<p>スコープ1の総量に含まれない生物由来燃料/ガス由来の直接CO2</p>	<p>固定燃焼源</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられている請求書</p>	<p>取引先提供の係数</p>	<p>生物学的に隔離された炭素の燃焼に由来する直接的なCO2排出量はスコープ1の総量に含まれませんが、GHGプロトコルに従って、別途報告されます。直接的なメタンおよび亜酸化窒素の排出量はスコープ1のインベントリに含まれ、タケダのGHG削減目標の対象にも入っています。</p>

スコープ	排出源の説明および元となるデータ	排出係数	計算方法と仮定
スコープ2	<p>購入した電力</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p> <p>フルタイムで働く従業員が100名未満の小規模なオフィスについては、そこからの排出量を「商業用建築エネルギー消費調査（CBECS）（EIA, 2018）の排出係数」を使って見積もっています。</p>	<p>US EPA、Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) (2024年1月)</p> <p>国際エネルギー機関（IEA）、Emissions Factors 2023 (2023年9月)</p>	<p>ロケーション基準の排出量は、その国・地域の電力消費量に地域別の排出係数（米国：EPA、その他の国：IEA）を乗じて算出されます。</p> <p>マーケット基準の排出量は、契約証書を用いる企業が見積もるもので、タケダではGHGプロトコルで示されているデータヒエラルキーを使って見積もっています。ここに該当する証書には、EAC、グリーン電力証明書、電力購入契約（PPA）などがあります。</p> <p>タケダではマーケット基準の手法を用いて、GHG排出量削減目標の進捗状況を追跡しています。</p>
	<p>地域暖房</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>US EPA、Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>購入した温水量に、入手できる場合は取引先別の排出係数を乗じて、また入手できない場合はEPAの係数（送熱時のロスを除くため0.8で除した係数）を乗じて、算出されます</p>
	<p>購入した蒸気</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>取引先提供の係数</p> <p>US EPA、Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>購入した蒸気量に、入手できる場合は取引先別の排出係数を乗じて、また入手できない場合はEPAの係数を乗じて、算出されます。</p>
	<p>地域冷房</p> <p>タケダの環境指標データベースにまとめられているユーティリティの請求書</p>	<p>US EPA、Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID) (2024年1月)</p> <p>国際エネルギー機関（IEA）、Emissions Factors 2023 (2023年9月)</p> <p>(Thomas Hartman, 2001) All-Variable Speed Centrifugal Chiller Plants</p>	<p>購入した冷水量に、IEAまたはEPAの排出係数を掛けたものを、エネルギー消費効率の5で割って、算出されます。</p> <p>*冷凍機では、冷却装置（ポンプとファンを含む）の成績係数（COP）を5としています。</p> <p>(Thomas Hartman, 2001)</p>
	<p>第三者が管理するオンサイトの燃料電池</p> <p>第三者が報告するエネルギー消費量</p>	<p>US EPA、Emission Factors for Greenhouse Gas Inventories (2022年4月)</p>	<p>ベンダーが提供する排出量を用いて計算し、スコープ2の総排出量（マーケットおよびロケーション基準）に含めます。</p>

スコープ3の排出係数と計算方法

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
カテゴリ1: 購入した製品・サービス	<p>他のカテゴリに含まれている上流のスコープ3排出量（すなわち、カテゴリ2~カテゴリ8）以外の、購入した物品・サービスからの排出量すべてを含む</p> <p>データソースには、タケダの調達データベースをおよびバンク・オブ・アメリカのクレジットカード購入レポートを含む</p> <p>ろ過素材の構成および重量は、取引先のウェブサイトおよび公開されているデータから取得</p>	<p>United States Environmental Protection Agency (2023)、<i>SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv</i> (Version 1.2) [Data set].U.S. EPA Office of Research and Development</p> <p>EcoInvent (2023)、EcoInvent 3.9.1</p> <p>Pré (2023)、SimaPro</p> <p>第三者のエコデザインツールなどを通じて排出係数を導き出すため、タケダ（または同業他社）の製品と原料に関するカスタム・ライフ・サイクル・アセスメント（カスタムLCA）またはカーボンフットプリント分析を使用しています。</p> <p>包装およびろ過用資材に対しても、カスタムLCAが実施され、排出係数には外部機関が作成したものを使用しています。</p> <p>European Commission, Joint Research Centre, Manfredi, S., Aurambout, J., Torres De Matos, C.(2016). <i>Environmental sustainability assessment of bioeconomy products and processes: progress report 2</i>, (S.Manfredi, editor, B.Kavalov, editor) Publications Office.</p> <p>Association of the British Pharmaceutical Industry (ABPI) / Carbon Trust (2023)、<i>Blister Pack Carbon Evaluation Tool (Version 1.2)</i>. ABPI</p> <p>Settanni, E., Srai, J., Yatskovskaya, E., &Harrington, T.(2017). <i>Exploring Generalisations for Sustainability Assessment in Medicine Manufacturing Networks</i>. EurOMA</p>	<p>排出量の計算には、物品・サービスの購入活動のデータを使用しています。その際は、支出ベースと活動ベースの両方の手法を組み合わせています。</p> <p>「バイオライフ」に関連する物品および「原料」の排出量を計算する際には、購入した原料に、IPCC 2013GWP100の手法に基づく排出係数に加え、EcoInvent 3.9.1の排出係数、公開されているLCA/カーボンフットプリント研究から取得した排出係数、第三者によって実施されたカスタムLCA/カーボンフットプリント研究から取得した排出係数のいずれかを使用しています。</p> <p>プロフェッショナル・サービスに関連する排出量は、支出額の大きい取引先用に作成された排出係数を使用して、見積もっています。これらの係数は、マーケット基準のアプローチを使用して、取引先の環境サステナビリティレポートや財務報告書で公開されている排出量および収益データに基づいて、特定の検証基準を満たすことを条件に作成しています。その他のプロフェッショナル・サービスの取引先の支出額には、支出ベースのEEIO排出係数が適用されています。</p> <p>同様に、「イベントおよび協賛」、「施設および関連サービス」、「情報技術」、「市場調査」、「出張」のサービスに関連する排出量は、取引先の公開されている排出量および収益データで支出額の大きい取引先のマーケット基準の排出係数を使用して、外部機関が見積もっています。各カテゴリにおけるその他の取引先の支出額には、支出ベースのEEIO排出係数が適用されています。</p> <p>支出額の大きな包装タイプ（成形済みのガラスおよびバイアル、折りたたみ式紙函、ラベル、ゴム製ストッパー、プリスター、添付文書、プラスチック製のボトル、プラスチック製の蓋）については、第三者がカスタム排出係数を作成しています。一部のタケダ製品では、包装資材の重量および素材など含むタケダの包装材料管理表に基づき、SimaProの材料および加工データセットを使用して、LCAを実施しています。特定の包装構成に該当しない資材については、各包装タイプの排出係数の平均を適用しています。バイアル用包装資材の滅菌に伴うエネルギー要件、バイアルの排出係数、および引き上げ因子は、『Zimek and Kaluska (1998)』のデータを使用して決定しています。</p>

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
<p>カテゴリ1： 購入した製品・サービス</p>		<p>Alviz, P., & Alvarez, A(2017)、Comparative life cycle assessment of the use of an ionic liquid ([Bmim]Br) versus a volatile organic solvent in the production of acetylsalicylic acid. <i>Journal of Cleaner Production</i>, 168, 1614-1624.</p> <p>Zimek, Z. & Kaluska, I.(1998).Economical aspects of radiation sterilization with electron beam</p> <p>支出額の大きいサービス（「プロフェッショナル・サービス」、「イベントおよび協賛」、「施設および関連サービス」、「情報技術」、「市場調査」、「出張」）の取引先の排出係数は、公開されているレポートデータ（GHG排出量および収益データ）から取得しています。</p>	<p>支出額の大きな過素材（バイアルフィルター、深層フィルター、膜液体フィルター、ろ過助剤）のカスタム排出係数は、第三者によって作成されています。また、SimaProの材料および加工データセットが使用されています。素材の構成および重量は、取引先のウェブサイトおよび公開されているデータから取得しています。包装資材の滅菌に関するエネルギー要件（Zimek and Kaluska (1998)）について調査を実施し、フィルターの排出係数には引き上げ因子を適用していません。資材の記録内容が、カスタム排出係数を作成した特定の製品と一致しない場合は、その資材の製品タイプに基づいて排出係数の平均を適用しています。</p> <p>タケダの2023年度の支出におけるその他の購入活動データについては、支出ベースの手法を用いて排出量を見積もっています。排出量の見積もりには、環境拡張型産業連関（EEIO）モデルを使用し、各支出額に所定の購入カテゴリに関連するEEIO係数を乗じています。</p>
<p>カテゴリ2： 資本財</p>	<p>資本財に関連するすべての購入または取得を含む</p> <p>データソースにはタケダの調達データベースを使用</p>	<p>United States Environmental Protection Agency (2023)、<i>SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv</i> (Version 1.2) [Data set].U.S. EPA Office of Research and Development</p>	<p>資本財に関連する購入活動データには、支出ベース（EEIO）の排出係数を適用しています。</p>
<p>カテゴリ3： スコープ1および2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動</p>	<p>燃料およびエネルギーの生産および分配に関連する排出量を含む。見積もりは、タケダの環境指標データベースに集約されているタケダの燃料消費およびエネルギー使用データに基づく</p>	<p>DEFRA.(2023; 2021 for non-UK WTT emission factors)、UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting、United Kingdom:UK Government GHG Conversion Factors for Company Reportingより2024年4月に取得</p> <p>IEA (2023). (2023 emission factors)</p>	<p>このカテゴリに関連する排出量は、タケダの拠点および車両に関する燃料消費およびエネルギー使用データに、これらに適用されるIEAおよび英国政府のDEFRAの排出係数を乗じて、算出されます。</p>
<p>カテゴリ4： 上流の輸送および配送</p>	<p>データソースにはタケダの調達データベースを使用第三者による輸送および配送サービス（入庫と出庫の両方）と、タケダの施設間の第三者による輸送サービスに関連する購入を含む</p>	<p>United States Environmental Protection Agency (2023)、<i>SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv</i> (Version 1.2) [Data set].U.S. EPA Office of Research and Development</p>	<p>輸送または配送に関連する購入活動データには、支出ベース（EEIO）の排出係数を適用しています。</p>

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
カテゴリ5： 事業において発生した廃棄物	<p>データソースには、規制対象および非規制対象のすべての廃棄物処理手法を含むが、第三者の廃水処理は除く</p> <p>データは、タケダの環境指標データベースにまとめられている廃棄データに基づく</p>	<p>DEFRA (2023; 2021 for non-UK WTT emission factors)、UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting、United Kingdom:UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting、「リサイクル材手法」を使用</p> <p>廃棄物処理手法のDEFRA係数の計算に用いる地球温暖化係数100年値 (GWP100) は、IPCC第4次評価報告書 (AR4) およびIPCC第5次評価報告書 (AR5) の両方に従ったものです。</p> <p>EcoInvent (2023) 、EcoInvent 3.9.1</p>	<p>このカテゴリの排出量は、廃棄物処理手法ごとの廃棄量に、適切な排出係数を乗じて、算出されます。</p> <p>輸送を含め、エネルギー回収のない燃焼に使用される廃棄物には、EcoInvent v3.9.1の排出係数を使用しています。その他の廃棄物処理にはDEFRA排出係数を使用しています。</p> <p>エネルギー回収のない燃焼に使用される廃棄物を除き、廃棄物処理施設への廃棄物の輸送に伴う排出量は、排出係数に含まれています。エネルギー回収のない燃焼に使用される廃棄物については、輸送距離を控えめに50kmと見積もっています。</p>
カテゴリ6： 出張	<p>タケダが利用する第三者の予約システムでフライト、レンタカー、ホテルを予約した、すべての出張を含む</p> <p>出張データは、タケダが利用する第三者の予約ベンダーから取得</p>	<p>DEFRA (2023; 2021 for non-UK WTT emission factors)、UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting、United Kingdom: UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting</p>	<p>出張予約ベンダーから提供されたデータを使用して、距離ベースの手法でフライトおよびレンタカーの数値を算出しています。航空機を使用した場合は、フライトクラスと距離を考慮した排出係数を使用しています。車両を使用した場合は、車両のタイプと燃料の種別を考慮した排出係数を走行距離に乗じています。</p> <p>ホテルのデータも、出張予約ベンダーから提供されています。ホテルの宿泊日数には、そのホテルがある国の排出係数を使用しています。ホテルの排出係数がない国については、そのホテルがある地域の平均排出係数を使用しています。</p> <p>バス、鉄道、タクシー、ライドシェアによる排出は含まれていません。</p>

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
カテゴリ7： 従業員の通勤	<p>インターンおよび休暇中の従業員を除く、タケダの人的資本管理プラットフォームに登録されている全従業員の通勤排出量を含む。なお、契約社員はここに含まれない。</p> <p>従業員の数および場所は、タケダの人的資本管理プラットフォームに基づく</p>	<p>DEFRA (2023; 2021 for non-UK WTT emission factors) UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting, United Kingdom: UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting</p>	<p>従業員の通勤による排出量は、その従業員が拠点とする国の平均的な通勤距離および移動手段を使用して算出しています。各国の通勤データは、公開されているソースまたはビジネスに関する情報を提供しているプラットフォームから取得しています。マサチューセッツ州ケンブリッジにあるタケダの拠点の通勤データについては、この拠点の従業員へのアンケート調査結果に基づいています。</p> <p>各通勤手段の排出係数に通勤距離を乗じて排出量を算出しています。</p> <p>計算においては、全従業員が週に5日、年間で46週間通勤することを前提としています。</p> <p>上記のルールに従い、自宅またはリモートで勤務している従業員も、オフィスに通勤しているものと見なしています。</p> <p>契約社員、インターン、休暇中の従業員の排出量は除外しています。</p>
カテゴリ8： リース資産	除外（リース資産からの排出量はスコープ1および2に含まれているため）		
カテゴリ9： 下流の輸送および配送	除外（タケダの下流の輸送および配送に伴う排出量は極めて微量であると考えられるため。タケダから顧客への輸送および配送に伴う排出量はカテゴリ4で算出しています）		
カテゴリ10： 販売した製品の加工	<p>販売後の第三者による中間品の加工による排出量を含む</p> <p>販売した有効成分の量は、光工場およびグランジキャッスル工場より取得</p>	<p>第三者が実施した、タケダ（または同業他社）の製品と原料に関するカスタム・ライフ・サイクル・アセスメント（カスタムLCA）またはカーボンフットプリント分析。</p> <p>EcoInvent (2023)、EcoInvent 3.9.1 Pré (2023)、SimaPro</p>	<p>販売した製品の加工に伴う排出量は、タケダの同様の製品用の製品LCAに基づき、最終加工段階をその範囲に含め、有効成分の出荷重量に排出係数を乗じて算出しています。ここで用いる排出係数は、有効成分が出荷された国に基づいて取得し、適用しています。</p> <p>有効成分はすべてタブレットに加工されてブリスター包装され、廃棄はないものと仮定しています。</p>
カテゴリ11： 販売した製品の使用	除外（タケダが販売した製品の使用に由来する排出量はきわめて微量であると考えられるため）		

カテゴリ	排出量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	排出係数	計算方法と仮定
カテゴリ12： 販売した製品の使用後処理	販売した製品の包装資材の廃棄に関連する排出量を含む 販売データは、タケダのERPソフトウェアから取得	EcoInvent (2023)、EcoInvent 3.9.1 DEFRA.(2023; 2021 for non-UK WTT emission factors)、UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting、United Kingdom: UK Government GHG Conversion Factors for Company Reporting Pré (2023) 、SimaPro	一次、二次、三次包装の量は、各製品（包装材料構成（SKU）別）の平均量に、販売したSKUの数量を乗じて、算出しています。 二次および三次包装材の廃棄に伴う排出量は、包装材の総量に、Préによる国ごとの廃棄シナリオ（各国のシナリオプロセスに記録されているデータソースと共にSimaPro経由で取得）に基づいた排出係数を乗じて推計しています。一次包装材の廃棄に伴う排出量は、一次包装材の総量に有害性の高い廃棄物焼却向けの排出係数を乗じて推計しています。 出荷カートンおよびパレットごとのSKUの量および数など、一次、二次、三次包装のデータを取得できるすべての製品タイプが含まれています。使用していない製品については、数量を取得できないため、ここでは除外しています。
カテゴリ13： リース資産	除外（リース資産からの排出量はスコープ1および2に含まれているため）		
カテゴリ14： フランチャイズ	除外（タケダではフランチャイズを実施していないため）		
カテゴリ15： 投資	スコープ1および2に含まれない、投資に関連する排出量を含む	United States Environmental Protection Agency (2023) 、 SupplyChainGHGEmissionFactors_v1.2_NAICS_CO2e_USD2021.csv (Version 1.2) [Data set].U.S. EPA Office of Research and Development	投資に関する排出量の算出には、平均データ手法を用いています。また、タケダが5%以上の株式を保有する投資先企業（上場企業および非上場企業）におけるタケダの持ち分比率に基づいて、算出しています。タケダは持ち株比率が50%を超える投資を実施していません。債券などその他の有価証券投資は、既知の資金使途を持つ債券投資がないため、除外しています。 上場企業の評価額は、その企業がウェブで公開している直近の財務報告書に基づいて決定しています。非上場企業の評価額は、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF, 2024）で定義されている資産ベースのアプローチを使用して決定しています。タケダが投資先とする非上場企業は主に早期段階および収益発生前のスタートアップ企業であるため、このアプローチは一部に使用されています。総資産は、非上場企業の直近で入手可能な貸借対照表に基づいて決定しています。

スコープ3の手法に関する変更

スコープ3の排出量の報告において、本報告年では以下の手法変更を実施しました。

- カテゴリ1に、導入（ライセンスイン）契約および販売契約に関連して購入した物品を含めています。これには、その物品の知的財産権を第三者機関が所有し、タケダは特定の地域において概ねその物品の提供を実施している場合が該当します。前年の報告では、このタイプの活動は除外していました。
- カテゴリ1では、特定の調達カテゴリ（原料、委託製造サービス、包装資材、ろ過資材）に該当する支出額の大きな活動について、排出係数を調整しています。本報告年では、タケダが提供した一次データ、取引先のウェブサイトに掲載されている材料構成、その他の公開データに基づいて、第三者機関が上記カテゴリにおける支出額の

大きな材料のCO2排出量を合理的に評価しています。その結果、排出係数が前年の報告より大幅に減るものもあれば（例：原料として購入した有効成分で、前年は評価が高すぎたもの）、大幅に増えるものもあります（例：特定の製品の委託製造サービス）。さらに、コンサルティング、会計、法務、従業員管理、市場調査、銀行取引、設備の保守・運営などのサービスを提供する、前年より規模が拡大した支出額の大きな取引先グループ向けに、取引先ごとの排出係数を導入しました。専門的サービス、施設および関連サービス、情報技術に関するサービス、市場調査、出張に関するサービスの排出係数は、取引先ごとの財務および排出量の公開データを使用して、算出しています。

- カテゴリ6に、ホテル利用に関連する排出量を追加しました。
- カテゴリ7においては、（1）オフィスまたは拠点への年間の通勤日数、（2）通勤手段（マサチューセッツ州ケンブリッジの従業員に実施した通勤に関するアンケート調査に基づく）を調整しました。ケンブリッジを拠点としない従業員には、その従業員が拠点とする国の主な通勤手段と一致する一般的な前提を適用しています。
- SBTiのガイダンスに基づき、本年度はカテゴリ15を追加しています。

取引先エンゲージメントの指標、ソース、計算方法

指標	使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
スコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量	スコープ3のカテゴリ1、2、4の計算によって算出された排出量	スコープ3のカテゴリ1、2、4の合計として算出しています。
科学的根拠に基づく目標を設定している取引先からのスコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量	スコープ3のカテゴリ1、2、4の計算によって算出された排出量 「科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）」のウェブサイト、および自社のGHG排出がタケダのスコープ3（カテゴリ1、2および4）に含まれる取引先の代表者からタケダに提出される書面	科学的根拠に基づく目標を設定している取引先からのスコープ3（カテゴリ1、2、4）排出量を合計して算出しています。

GHGに関する補足 - 第三者認証排出削減量 (VER) およびエネルギー属性証明書 (EAC) の自主的な購入

タケダは2023年度に第三者認証排出削減量 (VER) およびエネルギー属性証明書 (EAC) を購入しました。VERの購入および報告は1年遅れとなるため、本報告書

に記載している情報は、2022年度のGHG排出量を補うために2023年度に購入したVERに対応するものとなります。タケダの排出量を取りまとめ、報告する段階では、

非電気ベースの排出量を相殺する目的で購入したVERは考慮されていません。

指標

定義

購入したVERの割合

VERとは温室効果ガス排出量削減に関する認証で、環境要素基準に従い、1メトリックトン分のCO2に相当する環境負荷が削減されたと見なされます。これを購入すると、タケダはその排出量削減の排他的所有者となります。

購入したEAC

EACは、環境保全や再生可能エネルギーへの移行活動によっても削減できなかった電気ベースのスコープ2の排出量を補うために購入するものです。各拠点で期中に現地のユーティリティプロバイダーから購入することも、期末の全体処理を通じて購入することもできます。

EACを含む再生可能電力の割合

購入した再生可能電力と購入したEACの合計を、購入した再生可能電力および非再生可能電力の合計で除し、そこに100を乗じて算出します。

VERおよびEACの購入によって削減された、報告対象GHG排出量の割合

2023年度に購入したVERとEACの合計を、2022年度のスコープ1、スコープ2（マーケット基準）、およびスコープ3のGHG総排出量で除し、そこに100を乗じて算出します。

水指標に関する総合ステートメント

取水と排水

指標	数値	単位
報告年の総淡水取水量	10,761	千m ³
排水量	8,374	千m ³
使用量	2,387	千m ³

水リスク

指標	数値	単位
水リスクが「高い」または「極めて高い」と見なされる地域に位置する製造施設の割合	31	%
水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量	1,720	千m ³
全取水量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量の割合	16	%
水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量	259	千m ³
全水使用量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量の割合	11	%

淡水資源の保全に関する補足1

水指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGに関する補足2」に示すタケダのオペレーションが含まれています。このステートメントは、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

基本となる算定方法

タケダが所有する資産

タケダでは、取水、排水、水使用を報告対象として、報告年においてタケダが業務上のポリシーを制定し、それを遂行する経営支配力を有する、タケダが所有する全拠点の水リスクを評価しています。なお、集計対象からは、フルタイムの従業員が400名未満のオフィス、住居用資産、独立した未開発の土地（植物園など）、サブリースされた拠点、駐車場、車庫が除外されています。

リース資産

（国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される）「使用权」を満たすリース資産を保有する拠点はすべて、水に関する報告対象に含まれます。短期リース（期間12カ月未満）および少額リース契約（総額5,000ドル/66万8,000円未満）は除外されます。報告対象期間中にリース資産を譲渡または取得した場合、タケダが経営支配力を有していた期間に該当する水量のみを報告に含めます。

見積の不確実性

水指標に関する総合ステートメントで使用されている取水、排水、水使用のデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。水指標の計算方法を含め、こうした見積については、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

報告対象期間

これらの指標の報告対象期間は、2023年度です。

前年の水データの再計算と再表示

タケダでは、過年度の水に関する指標を再計算するか否かについて、取水または排水の指標に $\pm 5\%$ を超える有意差が存在するか否かで判断する方針を制定しています。



取水および排水指標のソースと計算方法

定義

指標

定義

水リスクが「高い」または「極めて高い」と見なされる地域に位置する製造施設

タケダの製造施設の場所は、WRIのAqueductおよびWWF Water Risk Filterの各ツールを使用して、審査しています。製造施設には、各ツールで特定された水ストレスリスクを総合的に定量化した結果に基づいて、ランキングを割り当てています。予備的リスクステータスが「高い」または「極めて高い」とされる地域の製造施設では、流域レベルのリスクを分析するWRIおよびWWFのツールによる結果が、実際に製造施設レベルで感じられるリスクと一致しているか否かを確認するため、その流域のリスク検証研究を実施しています。

指標のソースと計算方法

指標

水量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明

計算方法と仮定

報告年の総淡水取水量

タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書

報告対象期間中に報告された全淡水取水量を合計しています。

淡水の定義は、総溶解固形物が1万 mg/L以下としています。別途記載がない限り、タケダでは、地表水、地下水、または第三者から取得しているすべての水を淡水としています。

再生水、再生された廃水、その他の非淡水は除外しています。

排水量

タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ

報告対象期間中に報告された全排水排水量を合計しています。

各拠点範囲の測定対象となる排水ポイントから排水される総水量と定義しています。これには、地表水、地下水、海水、または第三者への排水が含まれます。

この指標には、拠点外の焼却用の排水、および各拠点の改善活動（浄化）の一環として実施する、汚染された地下水の処理により発生する排水は含まれません。

使用量

タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ

報告対象期間中に報告された全淡水取水量から、報告対象期間中に報告された全排水量を減算して、算出されます。

水リスクが「高い」または「極めて高い」地域に位置する製造施設のソースと計算方法

指標	水リスクの特定に使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
水リスクが「高い」または「極めて高い」と見なされる地域に位置する製造施設の割合	タケダの製造施設が位置する場所、およびWRIのAqueduct、WWF-DEG Water Risk Filter、Watershedの調査結果	水リスクが「高い」または「極めて高い」と見なされる地域に位置する製造施設の数を、全製造施設数で除した数値に、100を乗じて算出しています。
水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ タケダの製造施設が位置する場所、およびWRIのAqueduct、WWF-DEG Water Risk Filter、Watershedの調査結果	報告期間において水リスクが「高い」または「極めて高い」ことが確認された地域の製造施設で報告された総淡水取水量を合計して、算出しています。
全取水量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での取水量の割合	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ タケダの製造施設が位置する場所、およびWRIのAqueduct、WWF-DEG Water Risk Filter、Watershedの調査結果	報告期間において水リスクが「高い」または「極めて高い」ことが確認された地域の製造施設で報告された総淡水取水量の合計を、報告期間において全製造施設で報告された総淡水取水量で除して、そこに100を乗じて算出しています。
水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ タケダの製造施設が位置する場所、およびWRIのAqueduct、WWF-DEG Water Risk Filter、Watershedの調査結果	報告期間において水リスクが「高い」または「極めて高い」ことが確認された地域の製造施設で報告された総淡水使用量を合計して、算出しています。
全水使用量に対する、水リスクが「高い」または「極めて高い」地域での水使用量の割合	タケダの環境指標データベースに報告される、各拠点での水量の測定値や水道の請求書のデータ タケダの製造施設が位置する場所、およびWRIのAqueduct、WWF-DEG Water Risk Filter、Watershedの調査結果	報告期間において水リスクが「高い」または「極めて高い」ことが確認された地域の製造施設で報告された総水使用量の合計を、報告期間において全製造施設で報告された総水使用量で除して、そこに100を乗じて算出しています。

廃棄物指標に関する総合ステートメント

埋め立て廃棄物の発生と削減

指標	数値	単位
廃棄物 総発生量	98,520	メトリックトン (MT)
規制対象下の廃棄物 総発生量	47,060	MT
非規制対象下の廃棄物 総発生量	51,460	MT
廃棄物のリサイクル率	37	%
廃棄物埋め立ての割合	22	%

廃棄物に関する補足1

廃棄物指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGに関する補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。このステートメントは、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

基本となる算定方法

タケダが所有する資産

タケダでは、報告年において、業務上のポリシーを制定し、それを遂行するという経営支配力をタケダが有するとされる、タケダが所有する全拠点から発生する廃棄物を報告対象としています。

リース資産

(国際会計基準審議会のIFRS第16号で定義される)「使用権」を満たすリース資産はすべて、廃棄物に関する報告対象に含まれます。短期リース(期間12カ月未満)および少額リース契約(総額5,000ドル/66万8,000円未満)は除外されます。報告対象期間中にリース資産を譲渡または取得した場合、タケダが経営支配力を有していた期間に該当する廃棄物量のみを報告に含めます。

除外

この指標の集計対象からは、建設、解体、環境修復に伴う廃棄物およびフルタイムの従業員が400名未満のオフィス、住居用資産、独立した未開発の土地(植

物園など)、サブリースされた拠点、駐車場、車庫から発生する廃棄物が除外されています。

見積の不確実性

廃棄物指標に関する総合ステートメントで使用されているデータは、データ自体に内在する限界およびデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積りや仮定が必要となります。廃棄物指標の

計算方法を含め、こうした見積りについては、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

廃棄物の報告対象期間

これらの指標の報告対象期間は、2023年度です。

廃棄物指標のソースと計算方法

指標	廃棄物量の計算に使用されるデータのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
廃棄物 総発生量	廃棄物処理委託業者から提供される情報（請求書や廃棄物マニフェストなど）をタケダの環境指標データベースへのデータインプットとして使用	データベースに報告される廃棄物量を合計して算出しています。 廃棄物総発生量の定義は、報告対象期間中にタケダが経営支配力を有する拠点から報告された廃棄物の合計としています。
埋め立て以外で処理した廃棄物の量	廃棄物処理委託業者から提供される情報（請求書や廃棄物マニフェストなど）をタケダの環境指標データベースへのデータインプットとして使用	廃棄物総発生量から、埋め立て廃棄物としてデータベース上で報告されている廃棄物の総量を減算して、算出しています。 埋め立てとは、廃棄物を処分場で施設内または地中に埋め立てることと定義しています。
規制対象下の廃棄物 総発生量	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの環境指標データベースへのデータインプットとして使用	データベース上で規制対象として報告された廃棄物量を合計して、算出しています。 廃棄物の分類（規制対象/非規制対象）については、現地の規制内容に基づき、第三者の適切な廃棄物管理表や出荷記録書、船荷証をもって決定しています。
非規制対象下の廃棄物 総発生量	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの指標データベースへのデータインプットとして使用	データベース上で非規制対象として報告された廃棄物量を合計して、算出しています。 廃棄物の分類（規制対象/非規制対象）については、現地の規制内容に基づき、第三者の適切な廃棄物管理表や出荷記録書、船荷証をもって決定しています。
廃棄物のリサイクル率	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの指標データベースへのデータインプットとして使用	リサイクル済みとして報告された非規制対象および規制対象の廃棄物量の合計を廃棄物総発生量で除し、そこに100を乗じて算出しています。 リサイクルとは、廃棄物となった製品またはその一部を再加工して（堆肥化も含む）、新しい素材に作り変えることと定義されます。廃棄物の請求書においてリサイクルに分類されていることにより、リサイクル済みと判断されます。
埋め立てで処理した廃棄物の割合	廃棄物処理委託業者から提供される廃棄物の請求書の情報をタケダの指標データベースへのデータインプットとして使用	埋め立て廃棄物として報告された廃棄物の総量を廃棄物総発生量で除し、そこに100を乗じて算出しています。 埋め立てとは、廃棄物を処分場で施設内または地中に埋め立てることと定義しています。

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメント

生物多様性

指標	数値	単位
保護地域および/または主な生物多様性地域に位置する、またはそれらに隣接する拠点の数	29	カ所

環境コンプライアンス

指標	数値
受領した違反通知書（NOV）または召喚状の数	7
重大な流出の総数	0

健康と安全

指標	数値
総労働災害発生率（TRIR）	1.55
労働損失日を伴う災害発生率	0.38
死亡件数	0
死亡発生率	0

EHS管理システムと監査

指標	数値
EHS監査の実施回数	24
ISO 14001認証を取得した製造施設の割合	86
ISO 50001認証を取得した製造施設の割合	7
ISO 45001認証を取得した製造施設の割合	76

生物多様性に関する補足1

基本となる算定方法

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGの補足2」に示すタケダのオペレーションが含まれています。これらの指標の対象は、タケダが所有する全製造施設とタケダが運営権を有する研究開発センターです。オフィス、地域センター、バイオリフの血漿収集センターは、その運営活動による影響度が低いため、これらの指標から除外されています。このステートメントは、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

見積の不確実性

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントの作成に使用されている生物多様性データは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。生物多様性指

標の計算方法を含め、こうした見積については、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

報告対象期間

生物多様性指標の報告対象期間は、2023年度です。

生物多様性指標のソースと計算方法

指標

保護地域および/または主な生物多様性地域に位置する、またはそれらに隣接する拠点の数

データのタイプとソースの説明

タケダでは、施設または拠点から半径5キロメートルまでを「位置する、またはそれらに隣接する」と定義しています。

「主な生物多様性地域」とは、生物多様性の保全上重要な地域に関する世界データベース（World Database of Key Biodiversity Areas）に含まれる地域です。

「保護地域」とは、保護地域に関する世界データベース（World Database on Protected Areas）に含まれる地域です。

計算方法と仮定

タケダでは、生物多様性評価ツール（IBAT）を使用して、保護地域または主な生物多様性地域に位置する、またはそれらに隣接する拠点を評価しています。

環境コンプライアンスに関する補足1

基本となる算定方法

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGの補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。環境コンプライアンス指標の対象には、報告対象期間に、タケダが所有する拠点、または運営権を有するリース拠点において、違反通知書または召喚状が発行されたか、重大な流出が発生した、すべての報告事象が含まれます。このステートメントは、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

見積の不確実性

その他の環境・健康・安全（EHS）指標の作成に使用されたEHSデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積や仮定が必要となります。EHS指標の計

算方法を含め、こうした見積については、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

報告対象期間

環境コンプライアンス指標の報告対象期間は2023年度です。発生事象は、そのNOVまたはNOCが発行された会計年度で報告されています。

環境コンプライアンス指標のソースと計算方法

指標	データのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
受領した違反通知書（NOV）または召喚状の数	タケダの情報管理システム（beacon）に登録されているNOVまたはNOC	これには、その発行の有無や罰金額に関係なく、環境に関するすべてのNOVまたはNOCが含まれます。
重大な流出の総数	タケダの情報管理システム（beacon）に登録されている重大な流出	罰金10万ドル以上が科せられた環境に関するすべての流出/放出を合計しています。

健康と安全に関する補足1

基本となる算定方法

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGの補足1」に示すタケダのオペレーションが含まれています。これらの指標の対象は、業務遂行に伴って、記録可能な負傷、疾病、死亡に至ったタケダの全従業員、およびタケダが監督する業務受託者です。このステートメントは、

以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

見積の不確実性

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントの作成に使用されているEHSデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認

められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積りや仮定が必要となります。EHS指標の計

算方法を含め、こうした見積りについては、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

報告対象期間

健康と安全の指標の報告対象期間は2023年度です。

健康と安全に関する報告

指標	データのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
総労働災害発生率（TRIR）	記録可能に分類される負傷/疾病の件数、およびタケダの情報管理システムに記録されている総労働時間。	フルタイム従業員100人当たり、記録可能な負傷または疾病に至った従業員が何人いるかを算出しています。 TRIRは、記録可能な負傷または疾病に至った従業員数に20万を乗じ、それを当該年の全タケダ従業員およびタケダが監督する業務受託者の総労働時間で除して、算出しています。 記録可能な負傷または疾病とは、死亡、意識消失、時間損失、仕事または転職の制限、応急処置の範囲を超える治療、重篤と診断された負傷または疾病を指します。タケダでは、米国労働安全衛生庁（OSHA）の29 CFR 1904.7 General Recording Criteriaに基づいて、記録可能事象を定義しています。 TRIRの算出に20万という時間が使用されるのは、これが従業員100人による1年のおよその労働時間（100人×週40時間×50週）となるためです。
労働損失日を伴う災害発生率（LTIR）	労働損失日を伴う記録可能な負傷/疾病件数、およびタケダの情報管理システムに記録されている労働時間	フルタイム従業員100人当たり、労働時間損失を伴う負傷または疾病に至った従業員が何人いるかを算出しています。 LTIRは、労働損失日を伴う事象件数に20万を乗じ、それを当該年の全タケダ従業員およびタケダが監督する業務受託者の総労働時間で除して、算出しています。 労働時間損失を伴う負傷または疾病とは、当該従業員が丸1日以上仕事から離れることになった業務上の負傷または疾病を指します。タケダでは、米国労働安全衛生庁（OSHA）の29 CFR 1904.7 General Recording Criteriaに基づいて、労働損失事象を定義しています。
死亡件数	タケダの情報管理システムの事象分類で死亡に分類される負傷/疾病の件数	これは、業務上のEHS事象を原因とする死亡として定義されます。業務上と見なすかどうかは、米国労働安全衛生庁（OSHA）の20 CFR 1904.5 Determination of Work-Relatednessに基づいて、決定しています。
死亡発生率	死亡に分類される負傷/疾病の件数、およびタケダの情報管理システムに記録されている総労働時間	フルタイム従業員100人当たり、負傷または疾病により死亡に至った従業員が何人いるかを示しています。 死亡発生率は、死亡件数に20万を乗じ、それを当該年の全タケダ従業員およびタケダが監督する業務受託者の総労働時間で除して、算出しています。

EHS管理システムと監査に関する補足1

基本となる算定方法

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントには、前述の「GHGの補足2」に示すタケダのオペレーションが含まれています。これらの指標の対象は、タケダが所有および運営する全施設です。このステートメントは、以下に詳述する一般に認められた原則および手法に従って作成されています。

見積の不確実性

その他の環境・健康・安全（EHS）指標に関する総合ステートメントの作成に使用されているEHSデータは、データ自体に内在する限界及びデータの決定方法に伴う不確実性に左右されます。一般に認められている測定方法であっても、別の測定方法を用いれば、測定結果が大きく異なることがあります。また、測定の精度も、それぞれに異なる可能性があります。

本総合ステートメントの作成に際しては、報告される数値に影響を与える見積りや仮定が必要となります。EHS指標の計算方法を含め、こうした見積りについては、公開情報、拠点レベルの情報、および妥当と考えるその他のさまざまな仮定に基づいて決定しています。

報告対象期間

EHS管理システムと監査の指標の報告対象期間は2023年度です。

EHS管理システムと監査の指標、ソース、計算方法

指標	データのタイプとソースの説明	計算方法と仮定
EHS監査の実施回数	cEHS Audit（社内）とタケダの第三者グループとなるISO認定機関の両方がタケダで実施した、EHS監査の数。タケダが運営権を有する全施設がタケダのEHS監査プログラムの対象になります。監査の初日が対象年度内であった場合、この指標にはその監査が含まれます。	この指標では、追加的な計算を行いません。
ISO 14001認証を取得した製造施設の割合	本報告対象年度の3月31日時点で、世界全体でISO 14001認証を取得している製造施設の割合	ISO 14001認証を取得している製造施設の数を世界全体の製造施設数で除して、算出しています。
ISO 50001認証を取得した製造施設の割合	本報告対象年度の3月31日時点で、世界全体でISO 50001認証を取得している製造施設の割合	ISO 50001認証を取得している製造施設の数を世界全体の製造施設数で除して、算出しています。
ISO 45001認証を取得した製造施設の割合	本報告対象年度の3月31日時点で、世界全体でISO 45001認証を取得している製造施設の割合	ISO 45001認証を取得している製造施設の数を世界全体の製造施設数で除して、算出しています。

指標と実績：

新規採用者

	2023年度		
	男性	女性	性別未選択
新規採用者（人数）	3,643	7,435	42
新規採用者（割合）	15%	28%	

	年齢グループ1：30歳未満	年齢グループ2：30～50歳	年齢グループ3：51歳以上
	新規採用者（人数）	5,467	4,792
新規採用者（割合）	61%	15%	8%

	日本	U.S.	EUCAN	GEM
	新規採用者（人数）	274	8,119	1,216
新規採用者（割合）	5%	36%	8%	19%

社内公募による採用の割合	29%
--------------	-----

定義：

これらの指標は、新規採用者数を区分別に示しています。新規採用者とは、2024年3月31日時点でタケダでの在籍年数（在籍初日から2024年3月31日までの期間）が0～1年であった従業員です。

算定根拠：

各区分の新規採用者数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。

対象範囲：

2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。

社内公募とは、新たなポジションを設定するために募集をかける、または現在空いているポジションを補充するために募集をかけることを指します。

指標と実績：

多様性、公平性、包括性 (DE&I)

	2023年度	
	男性	女性
管理職	57%	43%
非管理職	46%	54%

	年齢グループ1：30歳未満	年齢グループ2：30～50歳	年齢グループ3：51歳以上
	管理職	2%	69%
非管理職	21%	60%	19%
全従業員	18%	62%	21%

	日本	U.S.	EUCAN	GEM
	管理職	11%	40%	31%
非管理職	11%	46%	29%	15%
全従業員	11%	45%	29%	15%

定義：

これらの指標は、タケダの従業員の地域、年齢、ジェンダー構成を評価するものです。

管理職とは、タケダの従業員を1人以上直属の部下に持つ従業員です。契約社員のみを直属の部下に持つ従業員はここに含まれません。

非管理職とは、タケダの従業員を直属の部下に持たない従業員、または契約社員のみを直属の部下に持つ従業員です。

日本、U.S.、EUCAN、GEMの区分は、20-F（87ページ）に記載されているタケダのビジネスユニットと一致しており、従業員の配属先となるオフィスまたは物理的な拠点に基づいて定義しています。

契約社員とは一時的に採用する第三者の従業員で、タケダの管理者の監督のもと、その環境でタケダの従業員が通常実施しているような業務を行います。契約社員は、類似のフルタイム職が存在しない単発的なプロジェクトに従事する場合もあります。

算定根拠：

各区分の管理職数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。

対象範囲：

2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。

指標と実績：

女性の活躍

・女性従業員（区分別）：

	2023年度
係長レベルに占める割合	43%
管理職に占める割合	41%
収益創出部門の全管理職に占める割合	32%
科学・技術・工学・数学（STEM）関連職に占める割合	44%
タケダ・エグゼクティブチームにおける女性従業員数	8名

定義：

これらの指標は、各区分に属するタケダの女性従業員の割合と数を示すものです。係長レベルとは、CEOより3つ以上下のレベルの管理職を指します。管理職とは、執行役員を含む、CEOの2つ下までのレベルの管理職を指します。収益創出部門とは、販売に関連する部門を指します。

STEM関連職には、製薬科学、工学、臨床開発、サプライチェーン、薬事、データ科学、製造科学、インサイト&アナリティクス、医薬品の安全性、自動化およびAI、疾患領域ユニット、情報技術、研究科学、品質、製造、メディカルアフェアーズの分野での職務が該当します。

算定根拠：

各区分の女性従業員の数を、その区分の従業員の総数で除して算出しています。タケダ・エグゼクティブチームの女性従業員の数は絶対数で示しています。

対象範囲：

2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。ただし、管理職における女性従業員の割合のみ、有期雇用の従業員も含めて計算しています。

指標と実績：

勤続年数と離職率

・従業員の平均勤続年数（区分別）：

2023年度

従業員の平均勤続年数	6.94
従業員の平均勤続年数 - 女性	5.9
従業員の平均勤続年数 - 男性	8.1

・グローバル離職率（区分別）：

	男性	女性		
グローバル離職率	15%	27%		
	年齢グループ1：30歳未満	年齢グループ2：30～50歳	年齢グループ3：51歳以上	
グローバル離職率	49%	15%	14%	
	日本	U.S.	EUCAN	GEM
グローバル離職率	5%	33%	10%	20%

	従業員カテゴリ1（管理職）	従業員カテゴリ2（非管理職）
グローバル離職率	10%	26%

・グローバル離職率	21%
・グローバル非自発的離職率	7%
・グローバル自発的離職率	14%

定義：

これらの指標は、従業員の平均勤続年数と離職率を区別に示すものです。

非自発的離職とは、本年度中の（人員削減や解雇などによる）離職を指します。

自発的離職とは、本年度中の自発的な離職を指します。辞職や定年退職がこれに該当します。

算定根拠：

勤続年数とは、従業員がタケダで就業した年数（非就業期間を考慮する）です。従業員の平均勤続年数は、全従業員のタケダでの勤続年数を合計した数値を、従業員数で除して算出しています。グローバル離職率は、各区分において2024年3月31日までの1年間に離職した従業員数を、その区分における同期間の平均従業員数で除して算出しています。

グローバル総離職率には、同期間の自発的離職者と非自発的離職者の両方が含まれます。また四捨五入の実施により、これらのカテゴリの合計数とは異なっていきます。

対象範囲：

2024年3月31日時点の正社員および出向社員です。有期雇用の従業員および無給休暇中の従業員は含まれません。



保証報告書

独立した第三者保証報告書

2024年6月25日

武田薬品工業株式会社 代表取締役社長CEO クリストフ・ウェバー 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号
代表取締役 斎藤 和彦

当社は、武田薬品工業株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したTakeda 2024年 ESG データブック（以下、「データブック」という。）に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした◎マークの付されている非財務パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。データブックに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータブック上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データブックの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定したコンビント工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データブックに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。